

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年1月30日

【事業年度】 第90期(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

【会社名】 巴工業株式会社

【英訳名】 TOMOE ENGINEERING CO.,LTD.または TOMOE KOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 仁

【本店の所在の場所】 東京都品川区北品川五丁目5番15号

【電話番号】 (03)3442-5120(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部担当取締役 矢倉 敏明

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区北品川五丁目5番15号

【電話番号】 (03)3442-5127

【事務連絡者氏名】 経理部担当取締役 矢倉 敏明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	2015年10月	2016年10月	2017年10月	2018年10月	2019年10月
売上高 (千円)	39,354,572	39,180,324	41,093,188	42,358,294	41,355,790
経常利益 (千円)	1,703,344	1,780,124	2,219,155	2,335,490	2,384,493
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,028,591	968,923	1,503,178	1,513,160	1,569,110
包括利益 (千円)	1,239,237	422,452	2,282,459	1,316,783	1,464,080
純資産額 (千円)	25,200,484	25,173,903	27,008,718	27,876,373	28,861,494
総資産額 (千円)	34,341,304	34,792,072	36,580,961	37,331,859	39,070,946
1株当たり純資産額 (円)	2,525.47	2,522.81	2,706.72	2,793.69	2,892.41
1株当たり当期純利益 (円)	103.08	97.10	150.64	151.64	157.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.4	72.4	73.8	74.7	73.9
自己資本利益率 (%)	4.2	3.8	5.8	5.5	5.5
株価収益率 (倍)	14.77	15.89	14.38	14.38	15.01
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	73,939	3,744,062	587,187	2,191,206	3,868,623
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	51,822	255,870	392,566	281,257	544,640
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	449,033	449,033	449,316	449,127	478,960
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,295,280	8,056,223	7,893,336	9,354,256	12,147,981
従業員数 (名)	694	684	697	715	730

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 従業員数は、就業人員数を記載しております。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度(第89期)に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	2015年10月	2016年10月	2017年10月	2018年10月	2019年10月
売上高 (千円)	35,125,173	35,992,626	36,307,224	37,872,907	37,529,640
経常利益 (千円)	1,634,259	1,822,481	2,002,229	1,994,695	2,244,092
当期純利益 (千円)	1,143,992	872,502	1,371,468	1,289,480	1,533,203
資本金 (千円)	1,061,210	1,061,210	1,061,210	1,061,210	1,061,210
発行済株式総数 (株)	10,533,200	10,533,200	10,533,200	10,533,200	10,533,200
純資産額 (千円)	23,430,402	23,804,209	24,999,975	25,720,009	26,782,338
総資産額 (千円)	31,758,617	32,815,399	33,802,786	34,285,089	36,407,309
1株当たり純資産額 (円)	2,348.08	2,385.54	2,505.41	2,577.58	2,684.05
1株当たり配当額 (円)	45.00	45.00	45.00	47.00	47.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(22.50)	(22.50)	(22.50)	(22.50)	(23.50)
1株当たり当期純利益 (円)	114.65	87.44	137.44	129.23	153.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.8	72.5	74.0	75.0	73.6
自己資本利益率 (%)	5.0	3.7	5.6	5.1	5.8
株価収益率 (倍)	13.28	17.65	15.76	16.88	15.36
配当性向 (%)	39.2	51.5	32.7	36.4	30.6
従業員数 (名)	360 [62]	366 [58]	375 [59]	387 [59]	399 [59]
株主総利回り (比較指標：配当込 TOPIX) (%)	89.5 (119.1)	93.3 (108.8)	131.4 (140.9)	135.0 (134.1)	147.9 (139.3)
最高株価 (円)	1,890	1,598	2,312	2,515	2,570
最低株価 (円)	1,460	1,328	1,480	1,895	2,025

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 従業員数は、就業人員数を記載しております。また、[]内は、派遣社員を除いた嘱託および海外支店の現地採用社員を外数で表示しております。
4. 最高株価および最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度(第89期)に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

- 1941年5月 米国シャープレス・コーポレーションの遠心分離機およびその部品の販売・修理を主たる目的として、東京市芝区新橋に巴工業株式会社を設立
- 1949年11月 東京都品川区に御殿山工場を設置
- 1960年10月 本社を東京都中央区日本橋江戸橋(後、日本橋に住居表示変更)に移転
- 1969年7月 神奈川県大和市にサガミ工場を設置
- 1978年6月 当社全額出資で巴機械サービス株式会社を設立(現・連結子会社)
- 1984年9月 株式会社明共製作所(現・巴マシナリー株式会社)を当社全額出資の子会社とする(現・連結子会社)
- 1987年6月 当社全額出資で巴物流株式会社を設立(現・非連結子会社)
- 1989年1月 当社他4社が共同出資して香港に星際化工有限公司を設立(現・連結子会社)
- 1989年6月 星際化工有限公司と中国企業との共同出資で中国深圳市に合作会社深圳美星塑料有限公司を設立(2004年3月、清算)
- 1996年5月 日本証券業協会に株式を店頭登録
- 1999年2月 神奈川県平塚市に湘南工場を設置
- 1999年9月 巴ワイン・アンド・スピリッツ株式会社を設立(現・持分法非適用会社)
- 2000年11月 星際化工有限公司全額出資で中国深圳市に星際塑料(深圳)有限公司を設立(現・連結子会社)
- 2004年10月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 2004年11月 当社全額出資で香港に巴工業(香港)有限公司を設立(現・連結子会社)
- 2005年10月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
- 2006年5月 当社全額出資で中国上海市に巴栄工業機械(上海)有限公司を設立(現・連結子会社)
- 2006年6月 環境マネジメントシステムに関する国際規格ISO14001の認証を取得
- 2007年1月 本社を東京都品川区大崎に移転
- 2008年3月 中国深圳市に星科工程塑料(深圳)有限公司を設立(2015年9月、清算)
- 2012年11月 巴工業(香港)有限公司全額出資で中国深圳市に巴恵貿易(深圳)有限公司を設立(現・連結子会社)
- 2013年4月 当社全額出資でアメリカ合衆国テキサス州リバティーにTomoe Engineering USA, Inc. を設立(現・連結子会社)
- 2015年5月 本社を東京都品川区北品川に移転
- 2015年12月 タイ国バンコク市にTOMOE Trading(Thailand)Co.,Ltd. を設立(現・連結子会社)
- 2019年4月 中国太倉市に巴栄機械設備(太倉)有限公司を設立(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社11社および関連会社1社で構成され、主として遠心分離機等の製造・販売および化学工業製品等の仕入・販売に関連する事業を営んでおります。

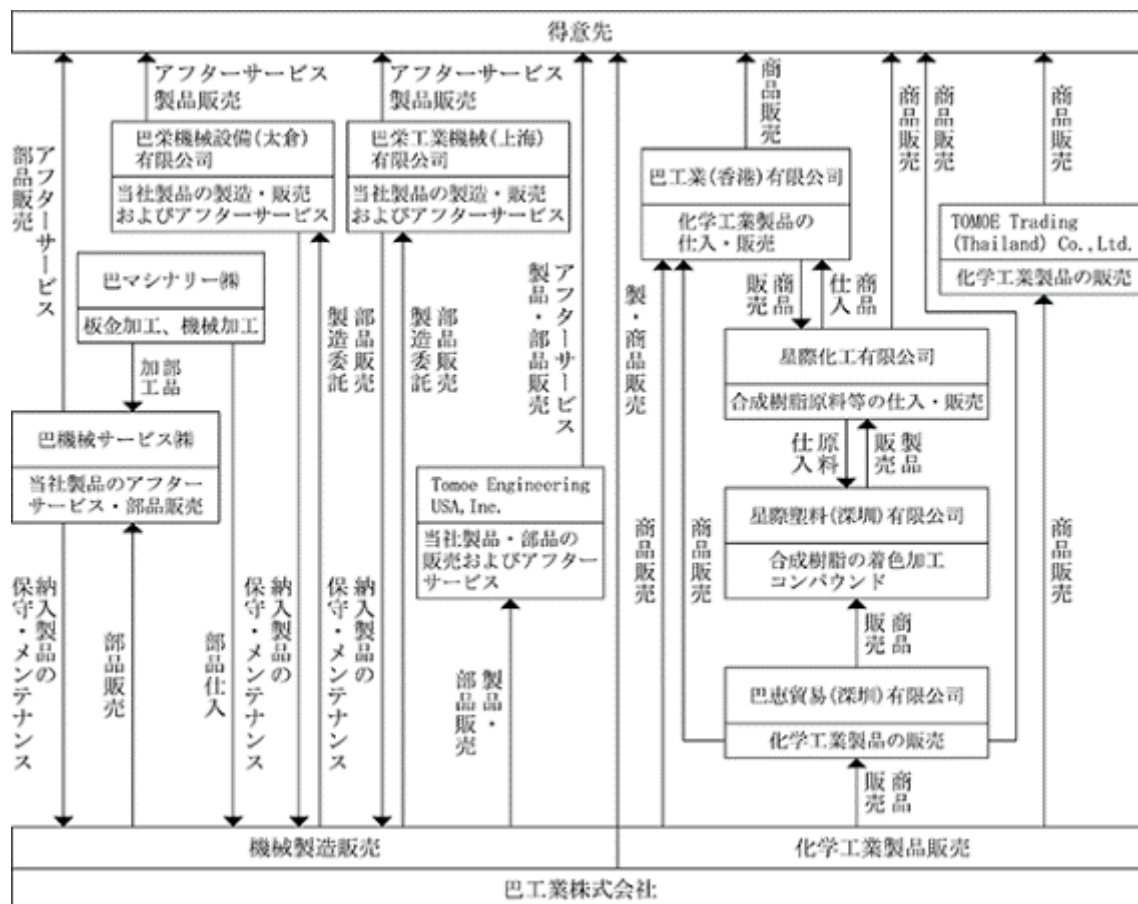
当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。また、報告セグメントと事業区分は同一であります。なお、「その他の事業」には連結会社が含まれていないため、報告セグメントには記載しておりません。

機械製造販売事業・・・・・・・・・・当社は遠心分離機の製造・販売を行い、子会社巴機械サービス(株)は遠心分離機のアフターサービスおよび部品の販売を行っており、子会社巴マシナリー(株)は遠心分離機の部品の板金加工および機械加工を行っております。子会社巴栄工業機械(上海)有限公司は、中国における遠心分離機の製造・販売とアフターサービスを行っており、2019年4月に設立された子会社巴栄機械設備(太倉)有限公司は第91期事業年度から同社と同様の事業を行う予定です。子会社Tomoe Engineering USA, Inc. は、北米における遠心分離機および部品の販売とアフターサービスを行っております。

化学工業製品販売事業・・・・・・・・・・子会社星際塑料(深圳)有限公司は合成樹脂原料の着色加工やコンパウンド加工を行っております。子会社星際化工有限公司は子会社星際塑料(深圳)有限公司の出資会社であり、その仕入・販売窓口であります。子会社巴工業(香港)有限公司および同社の出資子会社である巴恵貿易(深圳)有限公司は、中国における当社グループの営業活動の中核として機能しております。子会社TOMOE Trading (Thailand) Co., Ltd. は、タイにおける営業活動拠点として機能しております。また、関連会社巴ワイン・アンド・スピリッツ(株)は当社が輸入した洋酒類の販売を行っております。

その他の事業・・・・・・・・・・子会社巴物流(株)は当社の物流の窓口として、商品の発送や在庫の管理を行っております。

連結子会社に関する事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
バマシナリー㈱	神奈川県綾瀬市	56,000千円	機械製造販売	100.0	-	役員3名兼任 製品の部品仕入
巴機械サービス㈱	神奈川県平塚市	25,000千円	機械製造販売	100.0	-	役員4名兼任 製品のアフターサー ビス等 設備の賃貸
星際化工有限公司	香港	HK \$ 7,200万	化学工業製品販売	100.0	-	役員2名兼任
星際塑料(深圳)有限公司 (星際化工有限公司の子会社)	中国深圳市	US \$ 420万	化学工業製品販売	100.0 (100.0)	-	役員2名兼任
巴工業(香港)有限公司	香港	HK \$ 1,000万	化学工業製品販売	100.0	-	役員1名兼任 商品の仕入・販売 資金借入
巴恵貿易(深圳)有限公司 (巴工業(香港)有限公司の子会社)	中国深圳市	500万元	化学工業製品販売	100.0 (100.0)	-	役員2名兼任 商品の販売
巴栄工業機械(上海)有限公司	中国上海市	US \$ 150万	機械製造販売	100.0	-	役員2名兼任 製品の製造、アフ ターサービスの委託
巴栄機械設備(太倉)有限公司	中国太倉市	US\$500万	機械製造販売	100.0	-	役員2名兼任
Tomoe Engineering USA, Inc.	米国テキサス州	US \$ 100	機械製造販売	100.0	-	役員2名兼任 製品・部品の販売 製品のアフターサー ビス 資金援助
TOMOE Trading(Thailand)Co.,Ltd.	タイ バンコク市	THB1,600万	化学工業製品販売	100.0	-	役員2名兼任 商品の販売 資金援助

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2. 巴栄機械設備(太倉)有限公司は、2019年4月に当社の全額出資子会社として設立しております。
 3. 星際化工有限公司、星際塑料(深圳)有限公司、巴工業(香港)有限公司、巴栄工業機械(上海)有限公司および
 巴栄機械設備(太倉)有限公司は、特定子会社であります。
 4. 所有割合欄の()内は、間接所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
機械製造販売	417
化学工業製品販売	249
全社(共通)	64
合計	730

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者
 を含む就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

2019年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
399[59]	40.4	14.1	7,618

セグメントの名称	従業員数(名)
機械製造販売	215 [40]
化学工業製品販売	128 [11]
全社(共通)	56 [8]
合計	399 [59]

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
 2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 3. []内は、派遣社員を除いた嘱託および海外支店の現地採用社員を外数で表示しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、巴工業労働組合(組合員数305人、上部団体には属さず。)が組織されており、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境および対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創造と創業の精神を以って会社を成長、発展させ、会社に関連する人々の豊かな未来づくりに寄与するとともに、お客さまへの高い技術と優れた製商品の提供を通じて社会に貢献することを経営理念とし、主に固液の遠心分離技術による機械の製造販売と特色ある化学工業原材料の輸入販売を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は単に製商品の販売拡大を目指すのではなく、機械製造販売事業では特異な技術を必要とする製品の開発・販売を、また、化学工業製品販売事業では限られたマーケットにあっても特色がある専門知識を要する付加価値の高い商材の取扱を、夫々に心掛けており、これらを追求して行くに際しての経営目標として収益力の向上を第一に掲げています。またその上での具体的な経営指標としては、事業収益力の実態が端的に表れる経常利益およびEBITDA（税・利息支払・償却前利益）を最も重視しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中長期的な経営戦略は、機械製造販売事業については新しい製商品の開発とコストの削減および海外ビジネス拡大であり、化学工業製品販売事業については特色ある新商材の発掘と新規顧客の開拓および海外市場へ向けた積極的な展開です。

こうした中長期的戦略の継続的な展開を図るため、当社では2016年11月に第11回中期経営計画「Challenge For Change（変革への挑戦）」（2016年11月～2019年10月）を策定し、経営資源の配分や市場戦略の在り方を新たに見定めた上で、一層の収益基盤の強化と効率的経営の実践により持続的な企業価値創造を目指した施策の推進に取り組んでまいりました。

また、2019年11月以降は第12回中期経営計画「Change For The Future（将来のための変革）」（2019年11月～2022年10月）を策定し以下のような取り組みを推進します。

当社グループを取り巻く経営環境は、国内においては個人消費、設備投資、公共投資などの堅調に支えられ緩やかな回復傾向が持続すると見られるものの大きな伸びは期待できません。一方、海外においては、米国経済は底堅く推移し、中国経済は成長率こそ鈍化するものの堅調が見込まれます。

このような情勢の下、海外ビジネス拡大を図ることが当社グループの成長を図る上での重要課題と認識し、機械製造販売事業では中国事業の拡大を一層推し進める他、ベトナム、タイを中心に東南アジア向けの販売拡大に注力することに加えて、北米および中南米における油井向け以外の事業分野の開拓を一段と推進することにより販売増大を図ります。国内では新製品の開発推進と既存市場の更なる拡大を目指します。さらに、価格競争が激化する中、収益性向上を実現すべく、営業面では効率化と組織力強化を図り一層の攻めの営業を展開し、生産面では生産体制改革によるコストダウンへの取り組みを加速します。化学工業製品販売事業ではタイ現地法人を軸に周辺国への展開を模索する他、東欧、ロシア、アフリカにおける更なる商材開発を目指した事業展開を推進します。また、中国深圳におけるコンパウンド事業に関しては、新規顧客向け製品の量産化と既存顧客向け販売に注力することにより事業拡大に繋がります。国内では各事業分野において新規市場開拓と商品開発を積極的に推し進め業績向上を図ります。

これらを着実に実行するために当社のグローバル化とこれを担う人材教育などの施策を推し進め、両事業の持続的成長と収益力向上を図って行く方針です。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクとして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。各事項の中には将来における状況等に係る内容も含まれますが、これらの内容についても、当連結会計年度末時点における経営諸情報に基づいて判断したものとなっています。

(1) 為替変動の影響

当社グループの事業には外貨による輸出および輸入取引があり、これらに関してはその円換算後の価額に為替変動の影響が及びます。当社グループは先物予約などによるヘッジを行ない、為替リスクを最小限に止める努力をしておりますが、斯かる影響はその程度によって当社グループの経営成績および財政状態にも波及する可能性があります。また、当社グループは海外に現地法人を有しているため、一部で外貨建ての財務諸表を作成しておりますが、これらを円貨に換算するに際しても、為替レートの変動に伴う評価リスクの発生が考えられます。

(2) 海外活動に潜在するリスク

当社グループは、米国、中国、東南アジア諸国を始めとして広く海外で事業活動を行なっていることから、現地の情勢把握には細心の注意を払い、これらに適時適切に対処していく方針にあります。しかし、現地の政情、行政、法規制、税制、習慣等々に起因する不測の事態発生により、当社グループの経営成績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

(3) 製商品の品質に係るリスク

当社グループの製品は、組織的な品質管理体制により細心の注意を以って製造されておりますが、開発的傾向の強い製品に関しては、補修や代替等のコストが生じるリスクがあります。また販売向けの輸入原材料については、当社グループが直接製造に携わることがない商材が殆どであることから、これらに当社グループが直接抑止できない瑕疵が発生し、その販売停止や回収の義務が生じるリスクがあります。こうした商品の品質に係るリスクに対しては迅速適切に対応いたしますが、問題の広がりや程度他によって、当社グループの経営成績および財政状態にも影響が及ぶ可能性があります。

(4) 新規の投資に係るリスク

当社グループは、常により付加価値が高いビジネスの展開を図っておりますが、こうした展開のためには時として積極的な投資などの施策を具体化する必要があります。これら施策は一般の事業リスクとは異なった高いリスクを内包する場合も考えられ、十分な事前検討等の態勢整備を以ってしても予見あるいは抑止できない事象により、当社グループの経営成績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

(5) 自然災害発生時のリスク

当社グループは、建物・生産設備等（賃借物件を含む）を巡る耐震性改善、緊急時対応手順の策定、データバックアップ態勢の強化、役職員に係る安否確認システムの導入などを実施すると共に、事業継続計画（BCP）についてもその構築を図りつつあります。しかし、こうした施策を以ってしても対処し得ない大規模な自然災害の発生によって、生産能力あるいは販売能力が著しく低下し、これらによる機会損失他が当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度のわが国経済は、海外経済の減速などから輸出が低調に推移したものの、個人消費、設備投資、公共投資などの堅調に支えられ緩やかな回復傾向が持続しています。一方、海外においては、米国経済は底堅く推移しているものの、欧州経済は低調が続く中国経済は成長率の鈍化が進んでいます。また、米中貿易摩擦の激化やスマートフォン等の低調による半導体市場の悪化が継続しております。

こうした情勢の下、当連結会計年度における売上高は、機械製造販売事業の販売が増加したものの、化学工業製品販売事業の販売が減少したため、前年度比2.4%減の41,355百万円となりました。利益面につきましては、機械製造販売事業が増収に伴い伸長したものの、化学工業製品販売事業が減収を背景に伸び悩んだため営業利益は前年度比0.1%減の2,376百万円となりました。一方、経常利益は営業外費用が減少したことから前年度比2.1%増の2,384百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比3.7%増の1,569百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(機械製造販売事業)

機械製造販売事業では、全分野の機械と工事および国内官需向け部品・修理の販売が減少したものの、海外および国内民需向け部品・修理の販売が伸長したため、当連結会計年度の売上高は前年度比0.7%増加し11,250百万円となりました。

利益面につきましては、収益性の良い部品・修理が海外向けを中心に増収となったことを受け、営業利益は前年度比63.7%増加し971百万円となりました。

(化学工業製品販売事業)

化学工業製品販売事業では、国内の工業材料分野の住宅・建設用途向け材料の販売が増加したものの、国内外の合成樹脂分野の原料、電子材料分野の半導体製造用途向け搬送用商材、機能材料分野の半導体製造装置向けセラミックス製品を中心に販売が減少したため、当連結会計年度の売上高は前年度比3.5%減少し30,105百万円となりました。

利益面につきましては、減収や売上総利益率の低下を主因に営業利益は前年度比21.3%減少し1,404百万円となりました。

財政状態の状況

当連結会計年度末の流動資産は、受取手形及び売掛金並びに商品及び製品が減少した一方、現金及び預金並びに原材料及び貯蔵品が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,436百万円増加し30,260百万円となりました。固定資産は、建設仮勘定並びに機械装置及び運搬具が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ302百万円増加し8,810百万円となりました。

負債は、未払法人税等が減少した一方、前受金および未払金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ753百万円増加し10,209百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ985百万円増加し28,861百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末の74.7%から0.8ポイント低下して73.9%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動および財務活動の各段階で支出となった一方、営業活動で収入となったことにより、前連結会計年度末に比べ2,793百万円増加し12,147百万円となりました。ここに至る当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況とその変動要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、3,868百万円となりました。これは、法人税等の支払額943百万円およびたな卸資産の増加156百万円があったものの、税金等調整前当期純利益の2,378百万円、減価償却費による資金の留保364百万円および売上債権の減少1,656百万円等によるものです。なお、前連結会計年度の2,191百万円の収入に比べ1,677百万円の収入増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、544百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出468百万円および無形固定資産の取得による支出60百万円等によるものです。なお、前連結会計年度の281百万円の支出に比べ263百万円の支出増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、478百万円となりました。これは、配当金の支払額478百万円によるものです。なお、前連結会計年度の449百万円に比べ29百万円の支出増加となりました。

生産、受注および販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
機械製造販売	11,122,737 (4,690,307)	0.0 (23.7)
合計	11,122,737 (4,690,307)	0.0 (23.7)

- (注) 1. 金額は販売価格をもって表示しております。
2. ()は、海外向け生産高を内数で表示しております。
3. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
機械製造販売	13,255,173 (6,201,422)	13.0 (27.1)	7,609,698 (3,726,944)	45.2 (69.4)
合計	13,255,173 (6,201,422)	13.0 (27.1)	7,609,698 (3,726,944)	45.2 (69.4)

- (注) 1. ()内は、海外向け受注高を内数で表示しております。
2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
機械製造販売	11,250,242 (4,682,181)	0.7 (24.4)
化学工業製品販売	30,105,547 (3,925,100)	3.5 (16.9)
合計	41,355,790 (8,607,281)	2.4 (1.4)

- (注) 1. ()内は、海外販売高を内数で表示しております。
2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されています。この連結財務諸表作成に際し、当連結会計年度における資産・負債の報告数値並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを行っております。これらの見積りについては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因に基づいて継続して評価・判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表において採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容

当連結会計年度における当社グループの売上高は前年度比2.4%減の41,355百万円となりました。利益面につきましては、機械製造販売事業が増収に伴い伸長したものの、化学工業製品販売事業が減収を背景に伸び悩んだため営業利益が前年度比0.1%減の2,376百万円となりました。一方、経常利益は営業外費用が減少したことから前年度比2.1%増の2,384百万円となりました。

当社では中長期的戦略の継続的な展開に向けて2016年11月に第11回中期経営計画「Challenge For Change(変革への挑戦)」(2016年11月~2019年10月)を策定し、経営資源の配分や市場戦略の在り方を新たに見定めた上で、一層の収益基盤の強化と効率的経営の実践により持続的な企業価値創造を目指した施策の推進に取り組み、最終年度の2019年10月期に売上高46,000百万円、経常利益2,000百万円とする目標を立案しその実現に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上高は中期経営計画の目標には届かなかった一方、利益面は順調に推移し経常利益は上記目標を上回る実績となりました。今後は持続的成長の実現に向けた施策の推進により更なる売上高および収益性向上を目指してまいります。

(機械製造販売事業)

機械製造販売事業に係る中期経営計画最終年度(2019年10月期)の目標は売上高12,000百万円、経常利益600百万円でした。売上高は国内官需向け機械と装置工事販売および海外向け機械販売の伸び悩みにより目標に届きませんでした。経常利益は収益性の良い海外向け部品修理販売の伸びが寄与して目標を上回りました。今後については引き続き化学工業向けの需要増が見込まれる中国を始めアジアを中心とした海外向け機械販売、更新需要の獲得を目指す国内官需向け機械と装置工事販売および好調な設備投資が見込まれる国内民需向け機械販売を伸ばすことにより更なる業績拡大を目指してまいります。

(化学工業製品販売事業)

化学工業製品販売事業に係る中期経営計画最終年度(2019年10月期)の目標は売上高34,000百万円、経常利益1,400百万円でした。売上高は合成樹脂分野、化成品分野および機能材料部分野の伸び悩みを主因に目標を下回りましたが、経常利益は自動車や建材業界が好調に推移した工業材料分野が伸長したことから目標を上回りました。今後は各分野における新規の商材開発や顧客開拓と海外展開の推進により業績拡充を図ってまいります。

資本の財源および資金の流動性

当社グループの運転資金および定常的な設備投資・研究開発については、主に営業活動によるキャッシュ・フローおよび自己資金にて賄われております。現時点においては、キャッシュフローに大きな影響を及ぼす大型の投資は予定しておりません。また、緊急時の支払いに備えて主要取引金融機関と当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約を締結しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動につきましては、連結子会社では研究開発活動を行っておらず、連結財務諸表を作成する当社のみが行っております。

機械製造販売事業

機械製造販売事業の研究開発活動は、技術開発部を中心として営業技術部、機械技術部およびプラント技術部などの関係部署が相互に協力し、推進しております。

主力の分離機器では、新プロセスや新用途への対応をテーマとし、新製品・装置につきましても用途開発のための基礎研究や改良に注力しており、当連結会計年度の研究開発費の総額は200百万円であります。

主な研究開発課題は、以下のとおりです。

- 1 縦型高温高圧遠心分離機の技術開発
- 2 低含水率型回転加圧脱水機の研究
- 3 遠心分離機の素材と新製法の研究
- 4 分離板型遠心分離機の開発

化学工業製品販売事業

主として化学品原料とその関連品の販売を行う専門商社機能のため、化学工業製品販売事業の研究開発に関し特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、648百万円を実施いたしました。

セグメントごとの設備投資について示しますと、次のとおりであります。

機械製造販売事業

機械製造販売事業におきましては、503百万円の設備投資を実施しました。主な設備としては、サガミ工場での設備改修117百万円および機械等の取得102百万円が挙げられます。

化学工業製品販売事業

化学工業製品販売事業におきましては、144百万円の設備投資を実施しました。主な設備としては、成型機の取得78百万円が挙げられます。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年10月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
サガミ工場 (神奈川県大和市)	機械製造販売	機械生産 設備	445,864	188,916	90,850 (6,380)	29,997	755,628	116
湘南工場 (神奈川県平塚市)	機械製造販売	機械生産 設備	346,429	6,041	755,927 (4,453)	456	1,108,854	-
本社 (東京都品川区)	本社	全社的 統括業務	1,566,001	-	1,006,857 (686)	21,409	2,594,268	215

(注) 1. 湘南工場は連結子会社巴機械サービス㈱の一部を賃貸しております。
2. 支店・営業所の建物(計1,072㎡)を連結会社以外の者から賃借しております。

(2) 国内子会社

2019年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
巴マシナリー㈱	本社 (神奈川県綾瀬市)	機械製造販売	機械生産 設備	13,431	24,297	44,371 (2,988)	1,626	83,726	37

(3) 在外子会社

2019年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
星際塑料(深圳) 有限公司	本社・工場 (中国深圳市)	化学工業製品 販売	着色・コン パウンド 設備	58,383	52,019	-	3,309	113,712	93
巴栄工業 機械(上海) 有限公司	本社・工場 (中国上海市)	機械製造販売	機械生産 設備	-	49,097	-	1,636	50,734	33
巴栄機械 設備(太倉) 有限公司	本社・工場 (中国太倉市)	機械製造販売	機械生産 設備	-	-	-	103,606	103,606	-
Tomoe Engineering USA, Inc.	本社・工場 (米国テキサス州)	機械製造販売	機械生産 設備	97,112	-	7,049 (3,416)	-	104,161	16

(注) 星際塑料(深圳)有限公司、巴栄工業機械(上海)有限公司および巴栄機械設備(太倉)有限公司は、工場建物を連結会社以外の者から賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
特記事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,550,000
計	24,550,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年1月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,533,200	10,533,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	10,533,200	10,533,200	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2000年9月13日	450,000	10,533,200		1,061,210		1,483,410

(注) 利益による自己株式の消却

(5) 【所有者別状況】

2019年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府および地方公 共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	27	24	129	69	15	10,060	10,324	-
所有株式数 (単元)	-	19,259	765	15,314	6,528	266	63,153	105,285	4,700
所有株式数 の割合(%)	-	18.29	0.73	14.55	6.20	0.25	59.98	100.00	-

(注) 自己株式554,861株は、「個人その他」に5,548単元、「単元未満株式の状況」に61株をそれぞれ含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)光通信	東京都豊島区西池袋 1 4 10	815	8.17
巴工業取引先持株会	東京都品川区北品川 5 5 15	504	5.05
佐良 直美	栃木県那須塩原市	406	4.07
野田 眞利子	東京都渋谷区	397	3.97
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 5 5	392	3.93
山口 温子	東京都世田谷区	314	3.14
巴工業従業員持株会	東京都品川区北品川 5 5 15	267	2.67
(有)巴企画	東京都中央区佃 1 11 7 702	245	2.46
日本マスタートラスト信託銀行 (株)	東京都港区浜松町 2 11 3	209	2.10
竹内 啓子	東京都中央区	180	1.80
計	-	3,732	37.40

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 上記のほか当社所有の自己株式554千株があります。
 3. 上記日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式は、全て信託業務にかかるものです。
 4. 2016年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、(株)みずほ銀行ならびにその共同保有者であるみずほ信託銀行(株)およびアセットマネジメントOne(株)が2016年10月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されていますが、このうちアセットマネジメントOne(株)については当社として2019年10月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	392	3.73
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲 1 - 2 - 1	42	0.40
アセットマネジメントOne(株)	東京都千代田区丸の内 1 - 8 - 2	227	2.16

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2019年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 554,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,973,700	99,737	同上
単元未満株式	普通株式 4,700	-	同上
発行済株式総数	10,533,200	-	-
総株主の議決権	-	99,737	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

2019年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 巴工業株式会社	東京都品川区北品川 5 - 5 - 15	554,800	-	554,800	5.26
計	-	554,800	-	554,800	5.26

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
 該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	554,861		554,861	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

経営上の重要な責務となる株主様への利益還元に関しては、「財務体質と経営基盤の強化のため内部留保の充実を図りつつ、連結業績および中期的なグループ事業戦略等を総合的に勘案し、適正かつ安定的な配当を実施する」方針により臨んでおります。

配当方法につきましては、中間配当および期末配当の年2回の配当を基本にしております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当は、通期の事業業績と今後の見通し等を勘案し、前期と同額となる1株につき47円（内、中間配当1株につき23円50銭）と致しております。

当期の内部留保につきましては、将来の事業展開に備えた財務体質および経営基盤強化に充当し、今後共引き続き事業の拡大と安定した株主配当に努めて参る所存です。

なお、当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりです。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
2019年6月5日 取締役会決議	234,490	23.50
2020年1月30日 定時株主総会決議	234,490	23.50

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を継続的に向上させ、株主をはじめとする当社のステークホルダーの期待に応えるためには、コーポレートガバナンス・コードの趣旨を尊重し、実効的なコーポレート・ガバナンスを実現することが経営上重要な課題であると認識しており、その基本は「迅速で効率的かつ積極的な事業経営」および「経営の健全性と透明性の確保」であると考えています。当社は、自らの社会的責任を認識し、企業理念、経営指針および行動規範に則り、当社グループ各社と一体となってこれらの実践に取り組んでまいります。

企業統治の体制の概要およびその体制を採用する理由

当社は、取締役会の監査・監督機能の強化によるコーポレート・ガバナンス体制の一層の充実を図るため、機関設計として監査等委員会設置会社を採用しております。

イ．取締役会

取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）10名および監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）で構成され、法令または定款に定める事項のほか、経営上の業務執行の基本事項について意思決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する機関と位置づけています。取締役会は、迅速な意思決定を行うため、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催するとともに、経営会議を原則として月2回開催し、最新情報を共有しつつ事業展開のあり方およびリスクの所在とその防止・回避策などを協議・報告することによって、公正で効率的な経営の実践に努めています。

ロ．監査等委員会

監査等委員会は、弁護士、税理士および企業経営経験者として豊富な経験を持つ社外取締役3名と当社の事業に精通した当社出身の取締役1名によって構成され、取締役の職務執行に関する監査・監督、内部統制システムに関する監査などの職務を独立的かつ客観的立場において遂行しています。

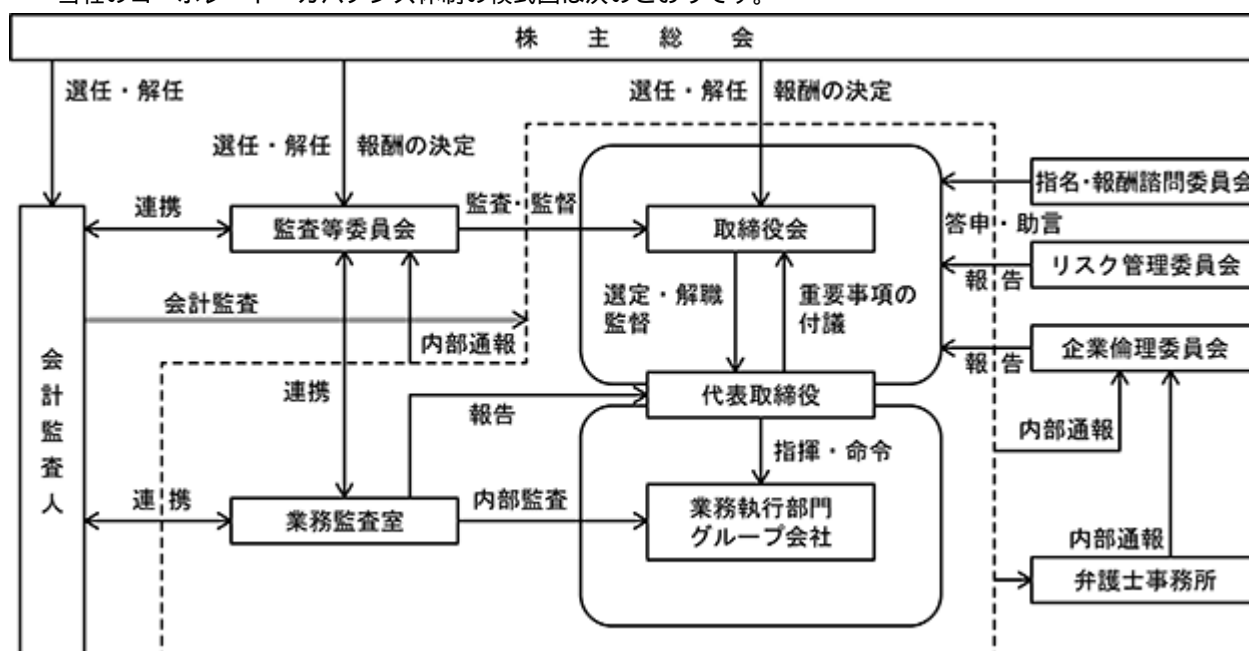
また、会計監査人および内部監査部門等と連携するとともに、常勤の監査等委員を選定して監査・監督に係る環境の整備および社内情報の収集を積極的に行い、監査・監督機能の実効性確保に努めています。

ハ．指名・報酬諮問委員会

取締役の指名、報酬等に関する手続きの公正性および客観性を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、2020年1月30日開催の取締役会決議に基づき、取締役会の諮問機関として任意の委員会である指名・報酬諮問委員会を設置しました。指名・報酬諮問委員会の構成は、代表取締役社長を委員長（議長）とし、定員4名のうち半数を独立社外取締役としております。

当社は、監査等委員会設置会社としての体制が、現状において経営の監視やコーポレート・ガバナンスの実効性確保に関して最も有効であると判断しています。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



二．取締役会、監査等委員会および指名・報酬諮問委員会の構成員

取締役会、監査等委員会および指名・報酬諮問委員会の構成員は次のとおりです。

(は各機関の議長を示しております。)

役職名	氏 名	取締役会	監査等委員会	指名・報酬諮問委員会
代表取締役社長	山本 仁			
常務取締役	本間 義人			
常務取締役	玉井 章友			
取 締 役	篠田 彰鎮			
取 締 役	中村 政彦			
取 締 役	矢倉 敏明			
取 締 役	伊藤 勝彦			
取 締 役	東 徹行			
取 締 役	佐田 淳			
取 締 役	藤井 修			
取 締 役 (監査等委員)	深沢 正義			
社外取締役 (監査等委員)	村瀬 俊晴			
社外取締役 (監査等委員)	中村 誠			
社外取締役 (監査等委員)	蓮沼 辰夫			

企業統治に関するその他の事項

イ 内部統制システムの整備の状況

当社は、公正かつ効率的な経営のために、会社の規模、事業の特性に適應した内部統制システムの整備が不可欠である認識しており、取締役会で「内部統制に係る体制整備の基本方針」を決議し、その整備、改善に継続的に取り組んでいます。

「内部統制に係る体制整備の基本方針」は次のとおりです。

1．当社および子会社の取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・当社グループ全体の企業行動規範を定め、法令等の遵守を宣言し、コンプライアンス研修を通じて役職員に遵法意識の浸透を図る。
- ・当社の取締役、社外専門家等からなる企業倫理委員会を設置し、当社および子会社の部門責任者等から報告されたコンプライアンス上の問題その他重要案件の審議を行い、その結果を当社の取締役会に報告する。
- ・社外の弁護士を窓口とするヘルプ・ラインを設け、当社グループ全ての役職員からコンプライアンス上の問題に係る情報を広く収集する。
- ・当社の監査等委員会および当社の内部監査部門等が連携して、当社および子会社の業務プロセス等を監査することにより、不正の発見・防止とプロセスの改善に努める。

2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・ 文書管理規定を定め、当社の取締役の職務の執行に係る情報を記録した文書または電磁的媒体（以下、文書等という）を保存する。
- ・ 当社の取締役は、必要に応じていつでもこれらの文書等を閲覧することができる。

3. 当社および子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ 「リスクマネジメント基本規定」により策定した、当社の事業活動に係るリスク管理の基本ルールに基づき、事業部門ごとに適切なリスク管理体制を整備する。
- ・ リスクマネジメント委員会を設置し、子会社を含む全事業部門のリスク情報を統括的に管理するとともに、リスク管理体制の安定的運用を図る。

4. 当社および子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 当社グループ全体の中期経営計画および年度目標を策定し、当社グループとして達成すべき目標を明確化するとともに、それに基づく業績管理を行う。
- ・ 合理的な経営方針を策定し、当社および子会社の重要事項について慎重に検討するため、当社の全取締役で構成する経営会議を組織し、審議する。

5. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ グループ会社管理規定を定め、それに基づき、子会社における所定の重要事項の決定に関して、当社への事前報告または事前承認を求める。
- ・ 各子会社における内部統制に係る体制については、その規模等を踏まえ必要な整備を行う。

6. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人に関する事項、当該取締役および使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項、ならびに監査等委員会の当該取締役および使用人に対する指示の実効性に関する事項

- ・ 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査等委員会と協議のうえ、監査等委員会の職務を補助すべき使用人を選任する。
- ・ 当該使用人の任命、人事異動については、監査等委員会の意見を尊重する。

7. 当社および子会社の取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本項において同じ。）および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員会に報告をするための体制その他の当社の監査等委員会への報告に関する体制、ならびに当社の監査等委員会へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する体制

- ・ 当社の取締役および使用人は、経営会議、その他の重要な会議の審議内容、内部監査の結果、内部通報制度の運用状況ならびに財務状況について当社の監査等委員会に報告を行う。
- ・ 当社および子会社の取締役および使用人は、当社または子会社の業務に重大な影響を及ぼす事実を発見もしくはその発生のおそれがあると判断したときは、当該事実に関する事項を速やかに当社の監査等委員会に報告する。
- ・ 当社および子会社の取締役および使用人は、当社の監査等委員会または各監査等委員からその業務執行に関する事項の報告（必要な事項の調査および必要な資料の写しの提出を含む。）を求められた場合、速やかに当該事項の報告を行う。
- ・ 当社の社内規定により、当社の監査等委員会に報告を行ったことを理由に当該報告者に不利な取扱いを行うことを禁止する。また、子会社については同様の対応がなされるよう適切な指導を行う。

8. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査等委員会は、内部監査部門等と日常的かつ機動的な連携を図るために必要な体制を整備する。
- ・ 監査等委員会と当社の代表取締役社長との間の定期的な意見交換会を設定する。
- ・ 監査等委員会は、当社の内部監査部門の実施する内部監査に係る年次計画について事前に説明を受け、その修正を求めることができる。
- ・ 監査等委員会は、当社の会計監査人、子会社監査役と情報交換に努め、連携して当社および子会社の監査の実効性を確保する。
- ・ 監査等委員は、その職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生じる費用について、当社から前払いまたは償還を受けることができる。

9. 反社会的勢力排除に向けた体制

- ・ 反社会的勢力との関係を一切持たないこと、反社会的勢力からの不当な要求や威嚇に毅然とした態度で臨んでこれに妥協しないことを基本方針とし、これを当社グループ共通の企業行動規範に明記して役職員に周知徹底する。
- ・ 当社総務部を対応統括部署とし、警察およびその関連団体と常に連携して不当請求事例等の情報を共有し、反社会的勢力の関与の防止を図る。

10. 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制

- ・ 金融商品取引法その他の法令の定めに従い、財務報告に係る内部統制の構築、評価および報告に関して適切な運営を図り、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

以上の方針に基づき、当期に実施した内部統制システムの主な運用状況は、次のとおりです。

1. コンプライアンスに対する取り組み

企業倫理委員会の主導による部署単位の啓発活動を展開するとともに、すべての役職員を対象としたコンプライアンスに関する意識調査を実施し、これらの結果の検証およびフィードバックを行いました。これらの取り組みを通じて当社グループの行動規範の周知徹底を行い、コンプライアンスの浸透を図っています。

内部通報制度については、企業倫理委員会、常勤の監査等委員および外部の弁護士事務所を通報窓口として運用しており、通報された事案に対しては行動規範および社内規定に定める手順に基づき、厳格な管理と適切な対応を行っています。また、取締役会は、企業倫理委員会から制度の運用状況に関する報告を受け、これを適切に監督しています。

2. リスク管理に対する取り組み

当社のリスク管理体制は、リスクマネジメント委員会を主体に運用されており、当社グループに重大な影響を及ぼす可能性がある各種リスクについて情報収集、分析、評価等を継続して行い、統括的に管理しています。

当期においては、主に与信管理およびケミカルコンプライアンスに関するリスク管理の見直しを行ったほか、引き続き情報セキュリティ体制の強化に取り組んでいます。

3. 取締役の職務執行の適正性および職務執行が効率的に行われることに対する取り組み

取締役会は当期において22回開催され、取締役は上程された審議事項について活発な意見交換を行っています。また、社外取締役は独立かつ客観的・専門的立場から意見を表明するとともに、監査等委員として監査等委員会を組織し、取締役の業務執行に関する監査・監督およびこれらに基づく提言等を積極的に行っています。取締役会の審議に必要な資料は事前配付され、出席者が十分な準備を行えるように配慮しています。

4. 監査等委員会の監査が実効的に行われることに対する取り組み

当社の監査等委員会は、社外取締役3名および当社の業務に精通した当社出身の非業務執行取締役1名により構成されています。監査等委員会は当期において15回開催され、取締役の職務執行に関する監査・監督および内部統制システムに関する監査等について協議・決議を行っています。また、代表取締役社長と定期的に意見交換を行うほか、会計監査人および内部監査部門等と連携するとともに、常勤の監査等委員を選定して監査・監督にかかる環境の整備および社内情報の収集を積極的に行い、監査・監督機能の実効性確保に努めています。

□ 取締役の定員

当社は、取締役（監査等委員である者を除く。）の定員を12名以内、監査等委員である取締役の定員を4名以

内とする旨を定款に定めています。

八 取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会において議決権を行使できる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数によって取締役を選任する旨および取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めています。

二 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項およびその理由

当社は、機動的な配当政策および資本政策の遂行を可能にするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めています。

ホ 株主総会の特別決議要件を変更した内容およびその理由

当社は、株主総会の特別決議を円滑に行うことができるようにするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨を定款に定めております。

ヘ 取締役の責任免除

当社は、取締役が職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めています。

また、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任について会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結することができる旨を定款に定め、これに基づき非業務執行取締役との間に責任限定契約を締結しています。

その契約内容の概要は次のとおりです。

- ・非業務執行取締役が任務を怠ったことにより、当社に賠償責任を負う場合は会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、非業務執行取締役がその責任の原因となった職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときに限る。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性14名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	山本 仁	1955年7月20日生	1979年4月 当社入社 2003年4月 当社機械本部産業機械営業部長 2007年1月 当社取締役 当社機械本部副本部長 2009年1月 当社常務取締役 当社機械本部長 2013年1月 当社専務取締役 当社化学品本部長 2015年1月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	30
常務取締役 機械本部長	本間 義人	1952年10月2日生	1975年11月 当社入社 2005年1月 当社機械本部環境設備営業部長 2008年4月 当社大阪支店長 2009年1月 当社取締役 2011年1月 巴機械サービス株式会社 代表取締役社長 2013年1月 当社常務取締役(現任) 当社機械本部長(現任)	(注)2	26
常務取締役 化学品本部長	玉井 章友	1957年2月12日生	1980年4月 日本国土開発株式会社入社 1988年4月 エルケム・ジャパン株式会社入社 2000年4月 当社入社 2005年11月 当社化学品本部工業材料部長 2011年1月 当社取締役 当社化学品本部副本部長 巴物流株式会社代表取締役社長 2012年11月 巴恵貿易(深圳)有限公司董事長 (現任) 2013年1月 当社化学品本部副本部長 兼中国事業推進室長 2017年11月 当社化学品本部副本部長 2018年1月 当社常務取締役(現任) 当社化学品本部長(現任)	(注)2	20
取締役 化学品本部副本部長	篠田 彰鎮	1961年8月23日生	1985年4月 社団法人日本海事検定協会入社 1989年9月 当社入社 2011年11月 当社大阪支店化学品営業部長 2014年4月 当社化学品本部化成部品部長 2015年1月 当社取締役(現任) 当社化学品本部副本部長 兼化成部品部長 2015年4月 当社化学品本部副本部長(現任) 2018年1月 巴物流株式会社 代表取締役社長(現任)	(注)2	17

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 機械本部副本部長	中村 政彦	1956年3月10日生	1978年4月 1978年12月 1990年8月 2009年1月 2015年1月 2015年4月	丸大食品株式会社入社 株式会社九州設備公社入社 当社入社 当社機械本部環境設備営業部長 当社取締役(現任) 当社機械本部副本部長 兼環境設備営業部長 当社機械本部副本部長(現任)	(注)2	7
取締役 経理部および経営企画室 担当	矢倉 敏明	1958年5月31日生	1981年4月 2008年4月 2012年10月 2014年4月 2015年1月 2019年11月	株式会社富士銀行入行 株式会社みずほコーポレート銀行 米州事務部長 当社入社 当社経理部専任部長 当社経理部長 当社取締役(現任) 当社経理部および経営企画室担当 兼経理部長 当社経理部および経営企画室担当 (現任)	(注)2	8
取締役 機械本部副本部長	伊藤 勝彦	1964年9月21日生	1987年4月 2013年4月 2017年1月	当社入社 当社大阪支店機械部長 当社取締役(現任) 当社機械本部副本部長(現任)	(注)2	8
取締役 化学品本部副本部長	東 徹行	1960年8月16日生	1984年4月 2009年11月 2018年1月 2018年4月	当社入社 当社化学品本部機能材料部長 当社取締役(現任) 当社化学品本部副本部長 兼機能材料部長 当社化学品本部副本部長(現任)	(注)2	7
取締役 機械本部副本部長 兼サガミ工場長	佐田 淳	1964年10月30日生	1988年4月 2016年11月 2019年1月	当社入社 当社機械本部技術開発部長 当社取締役(現任) 当社機械本部副本部長 兼サガミ工場長(現任)	(注)2	1
取締役 総務部および業務部担当 兼総務部長	藤井 修	1963年12月10日生	1987年4月 2013年4月 2020年1月	当社入社 当社総務部長 当社取締役(現任) 当社総務部および業務部担当 兼総務部長(現任)	(注)2	5
取締役(監査等委員)	深沢 正義	1952年1月14日生	1975年4月 2007年4月 2011年1月 2015年1月 2020年1月	当社入社 当社総務部長 当社取締役 当社総務部および業務部担当 当社常務取締役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	18

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役(監査等委員)	村瀬 俊晴	1951年10月16日生	1975年4月 2002年4月 2003年9月 2005年6月 2008年6月 2012年1月 2013年1月 2017年1月	株式会社富士銀行入行 株式会社みずほ銀行新宿支店長 株式会社みずほコーポレート銀行 審議役 高千穂交易株式会社執行役員 みずほファクター株式会社 取締役副社長 当社監査役 当社常勤監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	5
取締役(監査等委員)	中村 誠	1955年9月28日生	1988年4月 1993年3月 2011年1月 2017年1月 2017年9月	東京弁護士会に入会登録 新宿第一法律事務所設立 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現任) 上捨石・中村法律事務所設立 (現在に至る)	(注)3	1
取締役(監査等委員)	蓮沼 辰夫	1952年9月8日生	1971年4月 2002年7月 2008年7月 2012年7月 2013年9月 2019年1月	東京国税局入局 税務大学校研究部教授 東京国税局調査第二部 統括国税調査官 練馬西税務署署長 蓮沼辰夫税理士事務所開業 (現在に至る) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	0
計						160

- (注) 1. 村瀬俊晴氏、中村誠氏および蓮沼辰夫氏は、社外取締役であります。
2. 取締役の任期は2019年10月期に係る定時株主総会終結の時から2020年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 取締役(監査等委員)の任期は2018年10月期に係る定時株主総会終結の時から2020年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査等委員会の体制は、次の通りであります。
委員長(常勤) 深沢正義 委員(常勤) 村瀬俊晴 委員 中村誠 委員 蓮沼辰夫
5. 上記所有株式数には、巴工業役員持株会名義および巴工業従業員持株会名義の実質所有株式数が含まれております。なお、2020年1月分の持株会による取得株式数については、提出日(2020年1月30日)現在確認ができないため、2019年12月31日現在の実質所有株式数を記載しております。
6. 当社は、法令に定める取締役(監査等委員)の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の取締役(監査等委員)1名を選任しております。補欠の取締役(監査等委員)の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
近田 直裕	1969年12月19日生	2004年7月 中央青山監査法人社員 2006年8月 近田公認会計士事務所開業(現在に至る) 2008年7月 株式会社千代田會計社代表取締役(現任) 2009年6月 興亜監査法人代表社員(現任) 2016年6月 R I Z A Pグループ株式会社取締役(監査等委員) (現任) 2018年4月 株式会社S K I Y A K I取締役(監査等委員) (現任)	

(注) 補欠の取締役(監査等委員)の任期は、就任した時から退任した取締役(監査等委員)の任期の満了の時まであります。

7. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

社外役員の状況

当社の社外取締役3名は、いずれも東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員であり、監査等委員である取締役に就任しています。

村瀬俊晴氏は、長年にわたり会社経営および銀行業務に携っており、職務執行に必要な財務、会計および法務に関する十分な知見を有していることから、取締役の業務執行に対する監査・監督など社外取締役としての責務、役割を適切に果たしていただけると判断し、社外取締役に選任しています。当社は2019年10月31日現在、同氏の出身行である株式会社みずほ銀行に対して借入金はありません。同行は2019年10月31日現在、当社の株式を発行済株式総数の3.9%にあたる392,750株保有しており、当社は同行の親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの普通株式158,283株を保有しています。株式会社みずほ銀行と当社との間の取引については、その規模から当社の経営判断に影響を及ぼす利害関係はなく、同氏が過去に執行役員であった高千穂交易株式会社との間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏が過去に取締役であったみずほファクター株式会社との間には、少額の取引関係がありますが、人的関係または資本的関係その他の利害関係はありません。同氏と当社との間には2019年12月31日現在、当社株式を5,210株保有している他は、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

中村誠氏は、直接会社経営に関与した経験はありませんが、弁護士として企業法務に精通し、職務執行に必要な財務、会計および法務に関する十分な知見を有していることから、取締役の業務執行に対する監査・監督など社外取締役としての責務、役割を適切に果たしていただけると判断し、社外取締役に選任しております。同氏は、上捨石・中村法律事務所に所属しており、同事務所と当社との間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。同氏と当社との間には2019年12月31日現在、当社株式を1,903株保有している他は、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

蓮沼辰夫氏は、直接会社経営に関与した経験はありませんが、長年にわたり企業税務に関する業務に携っており、職務執行に必要な財務、会計および法務に関する十分な知見を有していることから、取締役の業務執行に対する監査・監督など社外取締役としての責務、役割を適切に果たしていただけると判断し、社外取締役に選任しております。同氏は蓮沼辰夫税理士事務所を運営しており、同事務所と当社との間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。同氏と当社との間には2019年12月31日現在、当社株式を227株保有している他は、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役選任基準および社外取締役独立性基準を独自に定めています。現任の社外取締役はいずれも東京証券取引所が定める独立性基準に加えて当社が定める独立性基準を満たしており、当社としましては、社外取締役の独立性が十分確保されていると判断しています。

当社が定める社外取締役の選任基準および独立性基準は、次のとおりです。

・社外取締役選任基準

当社の社外取締役および社外取締役候補者は、以下の基準を満たす者とする。

1. 取締役会において、審議または決議される経営全般、財務・法務、コーポレート・ガバナンス等に関する事項を直接監督できること。
2. 当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資する知見、専門性、経験を有し、経営戦略、中期経営計画の策定等の会社経営上の事案に関して、有用な意見の表明、助言が行えること。

・社外取締役独立性基準

当社の社外取締役および社外取締役候補者は、以下の1.～5.に該当しない者とする。

なお、2.～5.の対象期間は現在および過去10年とする。

1. 当社グループ関係者

当社、当社の子会社および関連会社（以下、「当社グループ」という。）の取締役（社外取締役を除く）、監査役（社外監査役を除く）、会計参与、執行役、執行役員または使用人（以下、「業務執行者等」という。）

2. 株主およびその関係者

- (1) 当社の議決権を10%以上保有する株主またはその業務執行者等
- (2) 当社グループが議決権を10%以上保有する会社の業務執行者等

3. 取引先関係者

- (1) 当社グループとの間で双方いずれかの連結売上高の2%以上に相当する金額の取引がある取引先の業務執行者等
- (2) 当社グループが連結総資産の2%以上に相当する金額を借入れている金融機関の業務執行者等

4. 弁護士、公認会計士、税理士等

- (1) 当社グループの会計監査人である公認会計士または監査法人の社員、パートナー
- (2) 弁護士、公認会計士、税理士その他のコンサルタントとして、当社グループから役員報酬以外に、年間1,000万円以上の報酬を受領している者

5. その他

- (1) 上記1.～4.に該当する者の配偶者および2親等以内の親族
- (2) 当社グループとの間で、取締役が相互に就任している会社の業務執行者等
- (3) 当社グループとの間で、株式を相互に保有している会社の業務執行者

社外取締役による監督または監査と監査等委員会監査、内部監査、会計監査の相互連携ならびにこれらの監査と内部統制部門の関係

社外取締役は独立かつ客観的・専門的見地から取締役会等で意見を表明しており、これら社外取締役3名を含む監査等委員会は、内部監査部門である業務監査室と定期的に報告会を開催し、監査方針、監査計画、監査結果等について意見交換を行うほか、必要に応じて、同行監査を実施するなど連携して監査の実効性を高めています。

また、監査等委員会は、会計監査人から四半期毎に会社法および金融商品取引法に基づく監査・レビュー結果についての報告、説明を受けるほか、必要に応じて監査計画や監査の実施経過について報告を受け、相互に意見交換、情報交換を行っています。

金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の推進部門としては、内部統制事務局を設置しており、業務監査室が独立した内部監査人として内部統制の評価を行っています。業務監査室による内部統制の有効性評価は、社長および内部統制事務局に報告され、また、定期的に監査等委員会および会計監査人に内部統制の実施状況に関する報告を行っています。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会の状況

当社の監査等委員会は、社外取締役3名を含む取締役4名で構成されています。また、社外取締役3名は、財務および会計に関する相当程度の知見を有しており、取締役会においてそれぞれの専門的見地から適宜発言を行っております。

監査等委員会は、監査等委員である取締役が、監査等委員会の策定した監査方針および監査計画に従い、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、重要書類の閲覧を行い、意思決定過程および業務執行状況について適時に把握するほか、コンプライアンス状況のモニタリング、財務報告に係る内部統制を含む内部統制システムの構築・運用状況の監視等を通じて監査を行っています。また、業務監査室および会計監査人との連携による当社の各事業所の往査、子会社の調査等を通じて情報および意見の交換を行い、業務執行の監査、内部統制の監査を実効的かつ効率的に行っています。

内部監査の状況

内部監査部門として、社長直轄の独立した業務監査室（4名で構成）が設置されており、監査等委員会、会計監査人と連携しながら定期的に当社、子会社および関連会社の業務活動の適正性および効率性の確認を行い、必要に応じて被監査部門に対して具体的な改善策の作成を指示しています。また、内部監査の実施状況および監査結果を社長および監査等委員会へ適時に報告しています。

業務監査室は、監査等委員会と連携し、会計監査人と財務報告に係る内部統制の評価等について定期的に情報を共有し、内部統制監査の連携に努めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 業務を執行した公認会計士（指定有限責任社員・業務執行社員）

伊藤 恭治

小山 浩平

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他27名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会は、「会計監査人の解任または不再任の決定の方針」を定め、会社法第340条に規定された監査等委員会による会計監査人の解任のほか、会計監査人の職務執行について著しい支障があると判断した場合には、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、取締役会は当該決定に基づき当該議案を株主総会に提出します。

会計監査人の選定にあたり、監査等委員会は、下記「e. 監査等委員会による監査法人の評価」を実施し、EY新日本有限責任監査法人が当社の会計監査人として適任と判断し、同監査法人を選定しております。

e. 監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、会計監査人の独立性、品質管理体制、ガバナンス体制、監査の実施状況、監査報酬等の要素を検討するとともに、業務執行部門から会計監査人の職務執行状況全般に関して意見を聴取し、総合的に評価を行っております。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第3号)による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号記載上の注意(56)d(f) から の規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	41,000	-	40,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	41,000	-	40,500	-

b. その他の重要な報酬の内容

該当事項はありません。

c. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の規模・特性・監査日程等を勘案した上で決定しております。

d. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等について、取締役等から説明を受け、当該内容の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について適切と判断し、会社法第399条第1項および第3項の同意を行っています。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬等は、固定報酬である基本報酬および業績連動報酬である賞与で構成されており、毎事業年度の業績および取締役の個別評価に基づき適切に支給額を決定することを基本方針としています。

その内容、決定方法は次のとおりです。

基本報酬（固定報酬）は、2017年1月27日開催の定時株主総会で決議された報酬枠である、取締役（監査等委員である者を除く。）の月額報酬2,000万円以内（決議日現在の支給対象人数10名）、および監査等委員である取締役の月額報酬500万円以内（決議日現在の支給対象人数4名）の範囲内で、役職、常勤・非常勤の別および上場会社全般の報酬水準等を勘案し、2019年1月30日開催の取締役会決議および2019年1月30日に行われた監査等委員である取締役の協議によりそれぞれ決定しています。また、取締役は基本報酬の一部を当社役員持株会に拠出して自社株式を取得することについて協定を結び、取得した自社株式を在任中保有することによって株主価値との連動性を高めています。

賞与（業績連動報酬）は、継続的な連結経常利益の改善を図るため、取締役会が毎期の連結経常利益に基づき算出した係数を用いて支給総額案を決定し、当該期に係る定時株主総会の承認を受けています。なお、当期の賞与支給額は、2020年1月30日開催の定時株主総会決議により、取締役（監査等委員である取締役を除く。）分47,469,000円（支給対象人数4名）、監査等委員である取締役分20,457,000円（支給対象人数4名）、総額67,926,000円と決定されています。また、当期における連結経常利益の目標（公表値）は23億円であり、実績は23億84百万円となりました。

取締役（監査等委員である者を除く。）の賞与の個別配分額は、代表取締役が取締役の個別評価を行い、取締役会決議により決定します。また、監査等委員である取締役の賞与の個別配分額は、監査等委員である取締役の協議により決定します。なお、取締役（監査等委員である者を除く。）の報酬等の額を決定するに当たっては、監査等委員会の意見を確認することとしています。当期の賞与の個別配分額は、2020年1月30日開催の取締役会決議および2020年1月30日に行われた監査等委員である取締役の協議により決定しております。

業績連動報酬と業績連動報酬以外の報酬等支給割合については、上記のとおり、業績連動報酬を連結経常利益に基づき算出し、基本報酬と別枠で株主総会の承認を受け、役員賞与として支給するため特段の方針は定めておりません。

当社は、2020年1月30日付で任意の諮問委員会である指名・報酬諮問委員会を設置しており、今後は同委員会が報酬決定プロセスに適切に関与することにより、その公正性、客観性の強化を図ってまいります。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役(監査等委員を除く。)	239,148	191,679	47,469	11(1)
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	28,444	19,981	8,463	1
社外役員	39,723	27,729	11,994	4(1)

(注) 支給人員の()内は退任役員を内数で示しております。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準および考え方

当社は、株式の価値の変動又は株式に係る配当金を目的として保有する株式を「純投資目的である株式」、株式の保有が当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与すると判断したものを「純投資以外の目的である投資株式」と位置付けております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a. 保有方針および保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与すると判断した場合は、取引関係の強化、安定的かつ機動的な資金調達、原材料の安定的な調達等を目的としてその関連する企業の株式を保有することがあります。保有の合理性については、毎年、保有目的の適切性、保有のメリット・リスク、資本コストとの見合い等を取締役会で個別銘柄ごとに、検証しております。

- b. 銘柄数および貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	7	37,985
非上場株式以外の株式	41	1,321,604

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	15	22,151	取引先持株会による定期的購入

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	1	
非上場株式以外の株式	2	5,659

- c. 特定投資株式およびみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 および株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
月島機械(株)	237,000	237,000	機械製造販売事業において同社との良好な関係維持、取引の強化および事業の拡大を図るために保有しております。	有
	398,160	316,158		
旭化成(株)	84,094	81,877	機械製造販売事業および化学工業製品販売事業の両事業において同社との良好な関係維持、取引の強化および事業の拡大を図るために保有しております。 また、増加は同社の持株会に加入していることにより株式を取得したものであります。	無
	101,879	111,107		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 および株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
東ソー(株)	60,814	58,079	機械製造販売事業および化学工業製品販売事業の両事業において同社との良好な関係維持、取引の強化および事業の拡大を図るために保有しております。 また、増加は同社の持株会に加入していることにより株式を取得したものであります。	有
	91,099	86,712		
(株)ノザワ	107,781	106,944	化学工業製品販売事業において同社との良好な関係維持、取引の強化および事業の拡大を図るために保有しております。 また、増加は同社の持株会に加入していることにより株式を取得したものであります。	有
	73,507	125,445		
中国塗料(株)	59,000	59,000	化学工業製品販売事業において同社との良好な関係維持、取引の強化および事業の拡大を図るために保有しております。	無
	62,304	53,513		
協和キリン(株)	21,000	21,000	機械製造販売事業において同社との良好な関係維持、取引の強化および事業の拡大を図るために保有しております。	無
	41,916	46,095		
A G C(株)	10,861	10,338	機械製造販売事業および化学工業製品販売事業の両事業において同社との良好な関係維持、取引の強化および事業の拡大を図るために保有しております。 また、増加は同社の持株会に加入していることにより株式を取得したものであります。	無
	41,598	38,357		
(株)商船三井	13,900	13,900	同社との良好な関係維持、安定的な貿易業務等の当社の企業活動に欠かせないサービスが見込まれるために保有しております。	無
	41,366	38,280		
東洋インキS Cホールディングス(株)	15,190	14,300	化学工業製品販売事業において同社グループ会社との良好な関係維持、取引の強化および事業の拡大を図るために保有しております。 また、増加は同社の持株会に加入していることにより株式を取得したものであります。	無
	40,420	37,596		
大建工業(株)	17,378	16,302	化学工業製品販売事業において同社との良好な関係維持、取引の強化および事業の拡大を図るために保有しております。 また、増加は同社の持株会に加入していることにより株式を取得したものであります。	無
	34,061	33,649		
住友重機械工業(株)	9,431	9,176	機械製造販売事業において同社との良好な関係維持、取引の強化および事業の拡大を図るために保有しております。 また、増加は同社の持株会に加入していることにより株式を取得したものであります。	無
	32,020	32,713		
日本ペイント(株)	5,119	4,803	化学工業製品販売事業において同社との良好な関係維持、取引の強化および事業の拡大を図るために保有しております。 また、増加は同社の持株会に加入していることにより株式を取得したものであります。	無
	30,459	16,979		
イビデン(株)	12,147	10,942	化学工業製品販売事業において同社との良好な関係維持、取引の強化および事業の拡大を図るために保有しております。 また、増加は同社の持株会に加入していることにより株式を取得したものであります。	無
	30,416	15,253		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 および株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
極東貿易(株)	14,402	13,676	機械製造販売事業および化学工業製品販売事業の両事業において同社との良好な関係維持、取引の強化および事業の拡大を図るために保有しております。 また、増加は同社の持株会に加入していることにより株式を取得したものであります。	有
	28,546	27,270		
(株)カネカ	7,478	7,410	機械製造販売事業および化学工業製品販売事業の両事業において同社との良好な関係維持、取引の強化および事業の拡大を図るために保有しております。 また、増加は同社の持株会に加入していることにより株式を取得したものであります。	有
	27,182	34,976		
日揮(株)	15,800	15,538	機械製造販売事業において同社との良好な関係維持、取引の強化および事業の拡大を図るために保有しております。 また、増加は同社の持株会に加入していることにより株式を取得したものであります。	無
	25,044	34,045		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,430	38,430	同社との良好な関係維持、安定的かつ機動的な資金調達等の当社の企業活動に欠かせないサービスが見込まれるために保有しております。	無(注2)
	21,897	26,316		
日本電信電話(株)	4,000	4,000	化学工業製品販売事業において同社との良好な関係維持、取引の強化および事業の拡大を図るために保有しております。	無
	21,504	19,000		
昭和電工(株)	6,967	6,567	機械製造販売事業および化学工業製品販売事業の両事業において同社との良好な関係維持、取引の強化および事業の拡大を図るために保有しております。 また、増加は同社の持株会に加入していることにより株式を取得したものであります。	有
	21,424	32,376		
三菱ケミカルホールディングス(株)	25,300	25,300	機械製造販売事業および化学工業製品販売事業の両事業において同社グループ会社との良好な関係維持、取引の強化および事業の拡大を図るために保有しております。	無
	21,014	22,291		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,226	5,226	同社との良好な関係維持、安定的かつ機動的な資金調達等の当社の企業活動に欠かせないサービスが見込まれるために保有しております。	無(注3)
	20,276	23,067		
アリアケジャパン(株)	1,800	1,800	機械製造販売事業において同社との良好な関係維持、取引の強化および事業の拡大を図るために保有しております。	無
	15,156	18,000		
三井物産(株)	6,895	6,895	機械製造販売事業および化学工業製品販売事業の両事業において同社との良好な関係維持、取引の強化および事業の拡大を図るために保有しております。	無
	12,876	13,000		
(株)みずほフィナンシャルグループ	62,283	62,283	同社との良好な関係維持、安定的かつ機動的な資金調達等の当社の企業活動に欠かせないサービスが見込まれるために保有しております。	無(注4)
	10,513	12,082		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 および株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
日本製鉄(株)	5,500	5,500	機械製造販売事業および化学工業製品販売事業の両事業において同社との良好な関係維持、取引の強化および事業の拡大を図るために保有しております。	無
	8,753	11,478		
(株)クレハ	1,200	1,200	機械製造販売事業および化学工業製品販売事業の両事業において同社との良好な関係維持、取引の強化および事業の拡大を図るために保有しております。	無
	8,376	8,724		
オルガノ(株)	1,400	1,400	機械製造販売事業において同社との良好な関係維持、取引の強化および事業の拡大を図るために保有しております。	無
	8,316	4,396		
(株)阿波銀行	2,600	2,600	同社との良好な関係維持、安定的かつ機動的な資金調達等の当社の企業活動に欠かせないサービスが見込まれるために保有しております。	有
	6,760	7,995		
日本ピラー工業(株)	4,000	4,000	機械製造販売事業および化学工業製品販売事業において同社との良好な関係維持、取引の強化および事業の拡大を図るために保有しております。	有
	5,876	6,040		
NSユナイテッド海運(株)	2,250	2,250	同社との良好な関係維持、安定的な貿易業務等の当社の企業活動に欠かせないサービスが見込まれるために保有しております。	無
	5,546	6,187		
セメダイン(株)	6,995	6,239	化学工業製品販売事業において同社との良好な関係維持、取引の強化および事業の拡大を図るために保有しております。 また、増加は同社の持株会に加入していることにより株式を取得したものであります。	無
	5,239	5,022		
(株)オーハシテクニカ	3,377	3,197	化学工業製品販売事業において同社との良好な関係維持、取引の強化および事業の拡大を図るために保有しております。 また、増加は同社の持株会に加入していることにより株式を取得したものであります。	無
	5,065	4,511		
菊水化学工業(株)	10,000	10,000	化学工業製品販売事業において同社との良好な関係維持、取引の強化および事業の拡大を図るために保有しております。	無
	4,260	3,630		
千代田化工建設(株)	12,083	12,083	機械製造販売事業において同社との良好な関係維持、取引の強化および事業の拡大を図るために保有しております。	無
	3,395	6,790		
太平洋興発(株)	4,000	4,000	機械製造販売事業において同社との良好な関係維持、取引の強化および事業の拡大を図るために保有しております。	無
	3,340	3,624		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 および株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
コニシ(株)	2,000	2,000	化学工業製品販売事業において同社との良好な関係維持、取引の強化および事業の拡大を図るために保有しております。	無
	3,082	3,166		
ローム(株)	300	300	化学工業製品販売事業において同社との良好な関係維持、取引の強化および事業の拡大を図るために保有しております。	無
	2,598	2,382		
日立造船(株)	6,600	6,600	機械製造販売事業において同社との良好な関係維持、取引の強化および事業の拡大を図るために保有しております。	無
	2,428	2,831		
日本製罐(株)	2,000	2,000	化学工業製品販売事業において同社との良好な関係維持、取引の強化および事業の拡大を図るために保有しております。	無
	1,970	2,066		
(株)ヤマタネ	1,200	1,200	同社との良好な関係維持、安定的な貿易業務等の当社の企業活動に欠かせないサービスが見込まれるために保有しております。	有
	1,700	2,240		
三井化学(株)	96	96	機械製造販売事業および化学工業製品販売事業の両事業において同社との良好な関係維持、取引の強化および事業の拡大を図るために保有しております。	無
	249	243		
松尾電機(株)		11,952		無
		5,964		
日本郵船(株)		544		無
		992		

(注) 1. 「」は、当該株式を保有していないことを示しております。

2. (株)三菱UFJフィナンシャル・グループは当社株式を保有していませんが、同子会社である(株)三菱UFJ銀行は当社株式を保有しています。
3. (株)三井住友フィナンシャルグループは当社株式を保有していませんが、同子会社である(株)三井住友銀行は当社株式を保有しております。
4. (株)みずほフィナンシャルグループは当社株式を保有していませんが、同子会社である(株)みずほ銀行およびみずほ信託銀行(株)は当社株式を保有しています。
5. 定量的な保有効果について
 当社保有株式については記載が困難なため、aに記載の通り、保有目的の適切性、保有のメリット・リスク、資本コストとの見合い等を踏まえ、取締役会において定期的に保有意義を検証しております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 および株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
昭和電工(株)	32,400	32,400	退職給付信託に拠出、 議決権行使の指図権は留保	有
	99,630	159,732		
三菱ケミカル ホールディング ス(株)	105,000	105,000	退職給付信託に拠出、 議決権行使の指図権は留保	無
	87,213	92,505		
(株)日立製作所	18,112	18,112	退職給付信託に拠出、 議決権行使の指図権は留保	無
	73,697	62,703		
東洋インキSC ホールディング ス(株)	24,200	24,200	退職給付信託に拠出、 議決権行使の指図権は留保	無
	64,928	64,147		
大倉工業(株)	29,400	29,400	退職給付信託に拠出、 議決権行使の指図権は留保	無
	58,711	60,564		
三井物産(株)	30,000	30,000	退職給付信託に拠出、 議決権行使の指図権は留保	無
	56,025	56,565		
三井化学(株)	21,200	21,200	退職給付信託に拠出、 議決権行使の指図権は留保	無
	55,183	53,742		
(株)みずほフィナ ンシャルグルー プ	96,000	96,000	退職給付信託に拠出、 議決権行使の指図権は留保	無(注2)
	16,204	18,624		
(株)三井住友フィ ンシャルグル ープ	3,600	3,600	退職給付信託に拠出、 議決権行使の指図権は留保	無(注3)
	13,968	15,890		
(株)十六銀行		4,700		無
		12,003		

(注) 1. 「」は、当該株式を保有していないことを示しております。

2. (株)みずほフィナンシャルグループは当社株式を保有していませんが、同社子会社である(株)みずほ銀行およびみずほ信託銀行(株)は当社株式を保有しています。
3. (株)三井住友フィナンシャルグループは当社株式を保有していませんが、同社子会社である(株)三井住友銀行は当社株式を保有しております。
4. 定量的な保有効果について

当社みなし保有株式については記載が困難なため、aに記載の通り、保有目的の適切性、保有のメリット・リスク、資本コストとの見合い等を踏まえ、取締役会において定期的に保有意義を検証しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの
 該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの
 該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年11月1日から2019年10月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(2018年11月1日から2019年10月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の発行する刊行物により、情報を収集しております。また、監査法人主催の研修に参加する等の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,354,256	12,147,981
受取手形及び売掛金	11,834,551	10,432,830
電子記録債権	2,183,842	1,904,539
商品及び製品	3,685,115	3,242,217
仕掛品	981,660	1,200,360
原材料及び貯蔵品	667,846	1,014,166
その他	183,711	381,860
貸倒引当金	67,114	63,652
流動資産合計	28,823,870	30,260,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,459,308	4,608,252
減価償却累計額	1,831,356	1,954,347
建物及び構築物（純額）	2,627,951	2,653,904
機械装置及び運搬具	3,697,837	3,771,107
減価償却累計額	3,304,595	3,284,685
機械装置及び運搬具（純額）	393,242	486,422
土地	1,931,089	1,930,720
建設仮勘定	10,606	123,271
その他	980,958	1,036,746
減価償却累計額	901,758	955,308
その他（純額）	79,199	81,437
有形固定資産合計	5,042,089	5,275,756
無形固定資産	109,792	129,094
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 1,374,561	1, 2 1,393,589
差入保証金	340,386	349,795
退職給付に係る資産	1,554,938	1,588,079
繰延税金資産	16,436	16,446
その他	92,654	80,562
貸倒引当金	22,871	22,681
投資その他の資産合計	3,356,107	3,405,791
固定資産合計	8,507,988	8,810,642
資産合計	37,331,859	39,070,946

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,193,451	4,165,190
電子記録債務	1,857,112	1,822,509
未払金	² 600,382	² 821,503
未払法人税等	539,919	430,816
前受金	70,030	577,512
賞与引当金	1,081,025	1,160,657
役員賞与引当金	70,000	72,627
製品補償損失引当金	160,295	313,350
その他	217,988	199,898
流動負債合計	8,790,206	9,564,068
固定負債		
役員退職慰労引当金	5,460	5,460
退職給付に係る負債	57,905	63,208
繰延税金負債	601,913	576,715
固定負債合計	665,279	645,384
負債合計	9,455,485	10,209,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,061,210	1,061,210
資本剰余金	1,483,410	1,483,410
利益剰余金	24,953,779	26,043,930
自己株式	363,977	363,977
株主資本合計	27,134,422	28,224,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	433,098	439,359
繰延ヘッジ損益	130	1,954
為替換算調整勘定	186,221	83,282
退職給付に係る調整累計額	122,501	112,324
その他の包括利益累計額合計	741,950	636,920
純資産合計	27,876,373	28,861,494
負債純資産合計	37,331,859	39,070,946

【連結損益計算書および連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)		当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	
	売上高	42,358,294		41,355,790
売上原価	1 33,122,636		1 32,006,364	
売上総利益	9,235,657		9,349,425	
販売費及び一般管理費	2, 3 6,858,047		2, 3 6,973,166	
営業利益	2,377,610		2,376,258	
営業外収益				
受取利息	3,217		1,667	
受取配当金	31,487		32,075	
受取賃貸料	7,306		7,171	
保険返戻金	2,214		13,382	
その他	36,498		27,635	
営業外収益合計	80,724		81,932	
営業外費用				
支払利息	31,804		33,688	
支払手数料	9,000		8,999	
売上割引	5,806		7,432	
貸倒引当金繰入額	38,983		-	
為替差損	34,050		18,090	
その他	3,198		5,486	
営業外費用合計	122,843		73,697	
経常利益	2,335,490		2,384,493	
特別損失				
減損損失	4 24,037		-	
投資有価証券売却損	-		5,621	
特別損失合計	24,037		5,621	
税金等調整前当期純利益	2,311,453		2,378,871	
法人税、住民税及び事業税	905,746		839,902	
法人税等調整額	107,453		30,141	
法人税等合計	798,292		809,760	
当期純利益	1,513,160		1,569,110	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,513,160		1,569,110	

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
当期純利益	1,513,160	1,569,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117,940	6,261
繰延ヘッジ損益	2,377	1,824
為替換算調整勘定	28,343	102,938
退職給付に係る調整額	47,715	10,177
その他の包括利益合計	1 196,377	1 105,030
包括利益	1,316,783	1,464,080
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,316,783	1,464,080

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年11月 1日 至 2018年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,061,210	1,483,410	23,889,646	363,876	26,070,389
当期変動額					
剰余金の配当			449,027		449,027
親会社株主に帰属する当期純利益			1,513,160		1,513,160
自己株式の取得				100	100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,064,133	100	1,064,033
当期末残高	1,061,210	1,483,410	24,953,779	363,977	27,134,422

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	551,039	2,508	214,564	170,216	938,328	27,008,718
当期変動額						
剰余金の配当						449,027
親会社株主に帰属する当期純利益						1,513,160
自己株式の取得						100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	117,940	2,377	28,343	47,715	196,377	196,377
当期変動額合計	117,940	2,377	28,343	47,715	196,377	867,655
当期末残高	433,098	130	186,221	122,501	741,950	27,876,373

当連結会計年度(自 2018年11月 1日 至 2019年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,061,210	1,483,410	24,953,779	363,977	27,134,422
当期変動額					
剰余金の配当			478,960		478,960
親会社株主に帰属する当期純利益			1,569,110		1,569,110
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,090,150	-	1,090,150
当期末残高	1,061,210	1,483,410	26,043,930	363,977	28,224,573

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	433,098	130	186,221	122,501	741,950	27,876,373
当期変動額						
剰余金の配当						478,960
親会社株主に帰属する当期純利益						1,569,110
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,261	1,824	102,938	10,177	105,030	105,030
当期変動額合計	6,261	1,824	102,938	10,177	105,030	985,120
当期末残高	439,359	1,954	83,282	112,324	636,920	28,861,494

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,311,453	2,378,871
減価償却費	400,068	364,194
賞与引当金の増減額(は減少)	98,176	80,226
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,321	2,627
製品補償損失引当金の増減額(は減少)	24,963	153,055
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	407	5,302
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	28,492	17,531
貸倒引当金の増減額(は減少)	57,895	315
受取利息及び受取配当金	34,705	33,743
支払利息	31,804	33,688
為替差損益(は益)	7,050	11,664
投資有価証券売却損益(は益)	-	5,621
減損損失	24,037	-
売上債権の増減額(は増加)	228,685	1,656,813
たな卸資産の増減額(は増加)	539,626	156,401
仕入債務の増減額(は減少)	292,057	48,440
未払金の増減額(は減少)	65,975	102,583
前受金の増減額(は減少)	12,458	509,626
その他	87,378	235,545
小計	2,980,881	4,812,299
利息及び配当金の受取額	34,698	33,660
利息の支払額	31,804	33,688
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	792,568	943,648
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,191,206	3,868,623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,000,000	6,000,000
定期預金の払戻による収入	4,000,000	6,000,000
有形固定資産の取得による支出	171,856	468,183
有形固定資産の売却による収入	3,450	935
無形固定資産の取得による支出	41,586	60,981
投資有価証券の取得による支出	21,340	22,151
投資有価証券の売却による収入	-	5,659
貸付けによる支出	3,930	2,580
貸付金の回収による収入	3,440	3,815
差入保証金の増減額(は増加)	47,005	11,351
その他	2,427	10,197
投資活動によるキャッシュ・フロー	281,257	544,640
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	100	-
配当金の支払額	449,027	478,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	449,127	478,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	97	51,297
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,460,919	2,793,724
現金及び現金同等物の期首残高	7,893,336	9,354,256
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,354,256	1 12,147,981

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

巴栄機械設備(太倉)有限公司は、2019年4月に当社の子会社として設立したものであり、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

巴物流㈱

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 なし

(2) 持分法を適用した関連会社数 なし

(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

巴物流㈱

巴ワイン・アンド・スピリッツ㈱

持分法を適用していない理由

非連結子会社1社および関連会社1社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

星際化工有限公司、星際塑料(深圳)有限公司、巴惠貿易(深圳)有限公司、巴栄工業機械(上海)有限公司および巴栄機械設備(太倉)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成に当たっては、9月30日現在で仮決算を実施しております。また、巴工業(香港)有限公司、Tomoe Engineering USA, Inc.およびTOMOE Trading (Thailand)Co., Ltd.の決算日は9月30日であり、8社については、連結決算日との間に生じた重要な連結会社間取引につき、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品

移動平均法に基づく原価法(ただし、一部特定のものについては個別法に基づく原価法)

製品および仕掛品

主として個別法に基づく原価法

原材料

主として移動平均法に基づく原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法による減価償却を実施しております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～18年

(少額減価償却資産)

取得価額10万円以上20万円未満の資産については、資産に計上し、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産

ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

製品補償損失引当金

受注製品の損失に備えるため、また、製品の引渡後に発生する補償費用の支出に備えるため、個別に発生可能性を勘案し、その補償損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の打ち切り支給に備えるため、従来の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用しております。

為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段およびヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権・債務 の為替相場の変動

ヘッジ方針

為替相場の変動に伴うリスクをヘッジするものであります。原則として実需に基づくものを対象としており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジ有効性の評価方法

当社グループが行っているヘッジ取引は、当社グループのリスク管理手法に従っており、為替相場の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5ステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年10月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が630,609千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が16,436千円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が614,172千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が614,172千円減少しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「保険返戻金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた38,712千円は、「保険返戻金」2,214千円、「その他」36,498千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
投資有価証券(株式)	34,000千円	34,000千円

2 担保付資産および担保付債務

担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
投資有価証券	108,807千円	95,537千円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
未払金	26,490千円	13,797千円

3 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約およびコミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
当座貸越限度および貸出コミットメントの総額	6,500,000千円	6,500,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	6,500,000千円	6,500,000千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
278,187千円	64,516千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
荷造運賃	1,014,188千円	1,031,380千円
退職給付費用	187,771千円	110,522千円
従業員給料手当	2,005,258千円	2,059,730千円
福利厚生費	476,617千円	496,076千円
賞与引当金繰入額	637,973千円	687,066千円
役員賞与引当金繰入額	67,421千円	70,438千円
貸倒引当金繰入額	24,987千円	26千円
旅費交通費	305,918千円	319,781千円
減価償却費	186,168千円	147,215千円
賃借料	199,382千円	196,952千円

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
一般管理費	174,979千円	200,022千円

4 減損損失

前連結会計年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
アメリカ	遠心分離機製造設備	機械装置及び運搬具

当社は、原則として事業用資産については経営管理上の区分を基準としてグルーピングを行い、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、処分予定資産および遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

アメリカの遠心分離機製造設備については、原油価格の下落が継続していることによるアメリカにおける油井関連市況の悪化に伴い、主として油井関連設備への修理販売を行っていた子会社が営業損失を計上しているため、同子会社における固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により評価しております。正味売却価額は不動産鑑定評価等に基づき算定しております。

当該減損損失の内訳は、遠心分離機製造設備24,037千円(機械装置及び運搬具24,037千円)であります。

当連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	167,512	2,535
組替調整額	0	5,621
税効果調整前	167,513	8,157
税効果額	49,572	1,896
その他有価証券評価差額金	117,940	6,261
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	3,439	2,629
税効果調整前	3,439	2,629
税効果額	1,061	805
繰延ヘッジ損益	2,377	1,824
為替換算調整勘定		
当期発生額	28,343	102,938
税効果調整前	28,343	102,938
為替換算調整勘定	28,343	102,938
退職給付に係る調整額		
当期発生額	29,583	44,946
組替調整額	98,357	30,277
税効果調整前	68,774	14,668
税効果額	21,058	4,491
退職給付に係る調整額	47,715	10,177
その他の包括利益合計	196,377	105,030

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,533,200	-	-	10,533,200

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	554,817	44	-	554,861

(変更事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 44株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年1月30日 定時株主総会	普通株式	224,513	22.50	2017年10月31日	2018年1月31日
2018年6月1日 取締役会	普通株式	224,513	22.50	2018年4月30日	2018年7月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	244,469	24.50	2018年10月31日	2019年1月31日

当連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,533,200	-	-	10,533,200

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	554,861	-	-	554,861

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年1月30日 定時株主総会	普通株式	244,469	24.50	2018年10月31日	2019年1月31日
2019年6月5日 取締役会	普通株式	234,490	23.50	2019年4月30日	2019年7月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	234,490	23.50	2019年10月31日	2020年1月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
現金及び預金勘定	9,354,256千円	12,147,981千円
現金及び現金同等物	9,354,256千円	12,147,981千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金については安定性の高い短期の金融資産(元本確定)で運用し、また資金調達については、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座借越契約を締結しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。またその一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は主に業務上関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動や為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。またその一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権・債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について取引先ごとの期日管理を行い、取引先ごとの販売限度額を設定することにより残高管理を行うとともに、取引先の信用状態を最低でも1年に1度以上見直し、販売限度額の更新を行う体制としております。

デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

市場リスクの管理

外貨建ての債権・債務については、先物為替予約などによるヘッジを行ない、為替リスクを最小限に止める努力をしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、営業取引および財務状況を勘案して保有状況を随時見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2018年10月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,354,256	9,354,256	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,834,551	11,834,551	-
(3) 電子記録債権	2,183,842	2,183,842	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,302,576	1,302,576	-
資産計	24,675,226	24,675,226	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,193,451	4,193,451	-
(2) 電子記録債務	1,857,112	1,857,112	-
負債計	6,050,564	6,050,564	-
デリバティブ取引()	576	576	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(2019年10月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	12,147,981	12,147,981	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,432,830	10,432,830	-
(3) 電子記録債権	1,904,539	1,904,539	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,321,604	1,321,604	-
資産計	25,806,956	25,806,956	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,165,190	4,165,190	-
(2) 電子記録債務	1,822,509	1,822,509	-
負債計	5,987,700	5,987,700	-
デリバティブ取引()	3,456	3,456	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは、原則として短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 電子記録債権

原則として短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 電子記録債務

原則として短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2018年10月31日	2019年10月31日
非上場株式	37,985	37,985
子会社株式および関連会社株式	34,000	34,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4)投資有価証券」に含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1)現金及び預金	9,354,256	-	-	-
(2)受取手形及び売掛金	11,834,551	-	-	-
(3)電子記録債権	2,183,842	-	-	-
合計	23,372,650	-	-	-

当連結会計年度(2019年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1)現金及び預金	12,147,981	-	-	-
(2)受取手形及び売掛金	10,432,830	-	-	-
(3)電子記録債権	1,904,539	-	-	-
合計	24,485,352	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年10月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,239,370	623,356	616,014
	小計	1,239,370	623,356	616,014
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	63,205	70,279	7,073
	小計	63,205	70,279	7,073
合計		1,302,576	693,636	608,940

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
 2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 37,985千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年10月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,313,948	694,995	618,953
	小計	1,313,948	694,995	618,953
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,655	9,511	1,855
	小計	7,655	9,511	1,855
合計		1,321,604	704,506	617,097

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
 2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 37,985千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	5,659	187	5,809
合計	5,659	187	5,809

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2018年10月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	26,510	-	351
	買建				
	米ドル	買掛金	169,086	-	794
	ユーロ	買掛金	33,755	-	255
合計			229,351	-	188

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(2019年10月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	26,750	-	141
	買建				
	米ドル	買掛金	284,369	-	2,959
合計			311,120	-	2,817

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、一部の連結子会社を除き、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。なお、当社において確定拠出企業年金制度を設けており、一部の国内連結子会社においては中小企業退職金共済制度に加入し、一部の海外連結子会社においては確定拠出年金制度を採用しております。

また、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
退職給付債務の期首残高	2,153,862	2,256,045
勤務費用	191,427	200,484
利息費用	-	-
数理計算上の差異の発生額	148	4,996
退職給付の支払額	89,097	121,745
退職給付債務の期末残高	2,256,045	2,339,780

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
年金資産の期首残高	3,789,943	3,753,078
期待運用収益	44,614	45,400
数理計算上の差異の発生額	167,280	20,605
事業主からの拠出額	172,318	166,863
退職給付の支払額	86,517	121,296
年金資産の期末残高	3,753,078	3,864,651

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,233,019	2,315,813
年金資産	3,753,078	3,864,651
	1,520,059	1,548,838
非積立型制度の退職給付債務	23,025	23,967
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,497,033	1,524,871
退職給付に係る負債	57,905	63,208
退職給付に係る資産	1,554,938	1,588,079
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,497,033	1,524,871

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
勤務費用	191,427	200,484
利息費用	-	-
期待運用収益	44,614	45,400
数理計算上の差異の費用処理額	98,357	30,277
確定給付制度に係る退職給付費用	245,171	124,805

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
数理計算上の差異	68,774	14,668

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
未認識数理計算上の差異	176,565	161,896

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
債券	31%	33%
株式	34%	32%
現金及び預金	6%	6%
一般勘定	22%	22%
その他	7%	7%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度19%、当連結会計年度17%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
割引率	0.00%	0.00%
長期期待運用収益率	1.50%	1.50%
予想昇給率	6.90%	6.80%

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度47,922千円、当連結会計年度48,824千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付信託	108,737千円	110,880千円
退職給付に係る負債	18,770千円	20,523千円
賞与引当金	330,327千円	355,324千円
製品補償損失引当金	49,082千円	95,948千円
投資有価証券評価損	25,711千円	21,317千円
役員退職慰労引当金	1,671千円	1,671千円
貸倒引当金	21,301千円	20,246千円
減損損失	140,175千円	92,893千円
未払事業税	32,955千円	28,273千円
棚卸資産評価損	218,082千円	198,762千円
繰越欠損金	257,037千円	224,132千円
その他	94,632千円	155,356千円
繰延税金資産小計	1,298,485千円	1,325,332千円
評価性引当額	506,659千円	464,581千円
繰延税金資産合計	791,826千円	860,751千円
(繰延税金負債)		
清算予定子会社の投資等	- 千円	40,349千円
その他有価証券評価差額金	175,842千円	177,738千円
退職給付に係る資産	476,739千円	487,036千円
固定資産圧縮積立金	8,549千円	8,139千円
固定資産権利変換益	716,114千円	706,894千円
繰延ヘッジ損益	57千円	862千円
繰延税金負債合計	1,377,302千円	1,421,020千円
繰延税金負債の純額	585,476千円	560,269千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
法定実効税率	30.86%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.66%	0.64%
住民税均等割	0.63%	0.67%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.12%	0.14%
役員賞与損金不算入額	0.91%	0.91%
清算予定子会社の投資等	- %	1.41%
評価性引当額	0.80%	1.75%
連結子会社との税率差異	0.26%	0.24%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	0.22%	0.01%
その他	1.92%	1.45%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.54%	34.04%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は2つの事業本部を置き、両事業本部は夫々取り扱う製品・商品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

こうしたことから当社ではこの2つの事業、即ち「機械製造販売事業」と「化学工業製品販売事業」の2つを報告セグメントとしております。このうちの「機械製造販売事業」は主として遠心分離機等の製造・販売を行うものであり、また、「化学工業製品販売事業」は主に化学工業製品等の仕入・販売を行うものであります。

なお、当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源にかかわる配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成に採用している会計処理の方法と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	機械製造販売	化学工業製品 販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,172,075	31,186,218	42,358,294	-	42,358,294
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,172,075	31,186,218	42,358,294	-	42,358,294
セグメント利益	593,599	1,784,011	2,377,610	-	2,377,610
セグメント資産	9,545,062	17,056,979	26,602,041	10,729,818	37,331,859
その他の項目					
減価償却費	298,179	101,888	400,068	-	400,068
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	157,682	70,117	227,800	-	227,800

(注) 1. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、余資運用資金(現金及び預金)および長期投資資金(投資有価証券)であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	機械製造販売	化学工業製品 販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,250,242	30,105,547	41,355,790	-	41,355,790
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,250,242	30,105,547	41,355,790	-	41,355,790
セグメント利益	971,674	1,404,583	2,376,258	-	2,376,258
セグメント資産	9,479,554	16,048,821	25,528,376	13,542,570	39,070,946
その他の項目					
減価償却費	266,620	97,574	364,194	-	364,194
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	503,688	144,440	648,129	-	648,129

(注) 1. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、余資運用資金(現金及び預金)および長期投資資金(投資有価証券)であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
33,871,323	7,406,701	1,080,268	42,358,294

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
4,710,886	189,972	141,230	5,042,089

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
32,748,508	7,462,392	1,144,889	41,355,790

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
4,851,345	275,708	148,701	5,275,756

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	機械製造販売	化学工業製品 販売	計		
減損損失	24,037	-	24,037	-	24,037

当連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

重要性が乏しいため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
1株当たり純資産額	2,793.69円	2,892.41円
1株当たり当期純利益	151.64円	157.25円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,513,160	1,569,110
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,513,160	1,569,110
普通株式の期中平均株式数(株)	9,978,368	9,978,339

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	27,876,373	28,861,494
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	27,876,373	28,861,494
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	9,978,339	9,978,339

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	10,160,391	22,136,224	31,158,296	41,355,790
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	588,342	1,707,631	1,872,813	2,378,871
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	390,320	1,151,561	1,268,136	1,569,110
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	39.12	115.41	127.09	157.25

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	39.12	76.29	11.68	30.16

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年10月31日)	当事業年度 (2019年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,526,961	9,879,571
受取手形	1,450,937	1,216,957
電子記録債権	2,176,728	1,897,907
売掛金	¹ 9,343,416	¹ 8,515,335
商品及び製品	3,082,827	2,757,324
仕掛品	590,020	885,005
原材料及び貯蔵品	496,199	875,921
短期貸付金	¹ 1,692,951	¹ 794,593
その他	¹ 117,280	¹ 289,779
貸倒引当金	408,308	412,169
流動資産合計	26,069,016	26,700,227
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,369,239	2,438,192
構築物	7,702	6,626
機械及び装置	257,362	331,703
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	69,694	70,071
土地	1,879,299	1,879,299
建設仮勘定	-	19,129
有形固定資産合計	4,583,300	4,745,021
無形固定資産		
電話加入権	8,165	8,165
ソフトウェア	93,607	100,471
ソフトウェア仮勘定	-	13,202
無形固定資産合計	101,773	121,839
投資その他の資産		
投資有価証券	² 1,340,561	² 1,359,589
関係会社株式	307,664	1,017,841
関係会社出資金	171,075	710,907
長期貸付金	7,867	7,611
差入保証金	308,501	307,577
前払年金費用	1,357,657	1,400,470
その他	60,544	58,905
貸倒引当金	22,871	22,681
投資その他の資産合計	3,531,000	4,840,220
固定資産合計	8,216,073	9,707,082
資産合計	34,285,089	36,407,309

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年10月31日)	当事業年度 (2019年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	244,370	215,407
電子記録債務	1,731,083	1,659,429
買掛金	1 3,553,698	1 3,649,569
短期借入金	-	1 272,175
未払金	1, 2 538,225	1, 2 738,661
未払法人税等	481,027	399,850
前受金	32,698	557,320
賞与引当金	986,113	1,058,977
役員賞与引当金	67,331	69,958
製品補償損失引当金	160,295	313,350
その他	181,675	1 167,639
流動負債合計	7,976,520	9,102,341
固定負債		
退職給付引当金	23,025	23,967
役員退職慰労引当金	5,460	5,460
繰延税金負債	560,074	493,202
固定負債合計	588,560	522,629
負債合計	8,565,080	9,624,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,061,210	1,061,210
資本剰余金		
資本準備金	1,483,410	1,483,410
資本剰余金合計	1,483,410	1,483,410
利益剰余金		
利益準備金	230,000	230,000
その他利益剰余金		
配当引当積立金	250,000	250,000
固定資産圧縮積立金	19,371	18,441
別途積立金	21,030,000	21,830,000
繰越利益剰余金	1,576,766	1,831,939
利益剰余金合計	23,106,138	24,160,381
自己株式	363,977	363,977
株主資本合計	25,286,780	26,341,023
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	433,098	439,359
繰延ヘッジ損益	130	1,954
評価・換算差額等合計	433,228	441,314
純資産合計	25,720,009	26,782,338
負債純資産合計	34,285,089	36,407,309

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
売上高	1 37,872,907	1 37,529,640
売上原価	1 29,770,396	1 29,195,684
売上総利益	8,102,511	8,333,956
販売費及び一般管理費	1, 2 6,048,613	1, 2 6,204,211
営業利益	2,053,897	2,129,744
営業外収益		
受取利息	1 38,127	1 42,212
受取配当金	1 77,984	1 79,238
受取賃貸料	1 60,089	1 60,271
その他	1 36,717	1 31,165
営業外収益合計	212,918	212,889
営業外費用		
支払利息	1 33,430	1 37,389
賃貸原価	19,713	20,191
支払手数料	9,000	8,999
売上割引	5,545	6,505
貸倒引当金繰入額	192,000	4,000
為替差損	10,333	18,057
その他	2,097	3,396
営業外費用合計	272,120	98,541
経常利益	1,994,695	2,244,092
特別損失		
投資有価証券売却損	-	5,621
特別損失合計	-	5,621
税引前当期純利益	1,994,695	2,238,471
法人税、住民税及び事業税	815,275	774,841
法人税等調整額	110,060	69,573
法人税等合計	705,214	705,267
当期純利益	1,289,480	1,533,203

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年11月 1日 至 2018年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						利益剰余金 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				配当引当 積立金	固定資産 圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,061,210	1,483,410	230,000	250,000	20,345	20,130,000	1,635,339	22,265,684	
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩					973		973	-	
別途積立金の積立						900,000	900,000	-	
剰余金の配当							449,027	449,027	
当期純利益							1,289,480	1,289,480	
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	973	900,000	58,573	840,453	
当期末残高	1,061,210	1,483,410	230,000	250,000	19,371	21,030,000	1,576,766	23,106,138	

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	363,876	24,446,427	551,039	2,508	553,547	24,999,975
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		449,027				449,027
当期純利益		1,289,480				1,289,480
自己株式の取得	100	100				100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			117,940	2,377	120,318	120,318
当期変動額合計	100	840,352	117,940	2,377	120,318	720,034
当期末残高	363,977	25,286,780	433,098	130	433,228	25,720,009

当事業年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				
				配当引当 積立金	固定資産 圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,061,210	1,483,410	230,000	250,000	19,371	21,030,000	1,576,766	23,106,138
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					929		929	-
別途積立金の積立						800,000	800,000	-
剰余金の配当							478,960	478,960
当期純利益							1,533,203	1,533,203
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	929	800,000	255,172	1,054,242
当期末残高	1,061,210	1,483,410	230,000	250,000	18,441	21,830,000	1,831,939	24,160,381

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	363,977	25,286,780	433,098	130	433,228	25,720,009
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		478,960				478,960
当期純利益		1,533,203				1,533,203
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			6,261	1,824	8,085	8,085
当期変動額合計	-	1,054,242	6,261	1,824	8,085	1,062,328
当期末残高	363,977	26,341,023	439,359	1,954	441,314	26,782,338

【注記事項】

(継続企業に前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2．たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 商品

移動平均法に基づく原価法(ただし、一部特定のものについては個別法に基づく原価法)

(2) 製品および仕掛品

個別法に基づく原価法

(3) 原材料

移動平均法に基づく原価法

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに、2016年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物については、定額法によっております。

(少額減価償却資産)

取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4．外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 製品補償損失引当金

受注製品の損失に備えるため、また、製品の引渡後に発生する補償費用の支出に備えるため、個別に発生可能性を勘案し、その補償損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の打ち切り支給に備えるため、従来の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用しております。

為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段およびヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権・債務 の為替相場の変動

(3) ヘッジ方針

為替相場の変動に伴うリスクをヘッジするものであります。原則として実需に基づくものを対象としており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

(4) ヘッジの有効性の評価方法

当社が行っているヘッジ取引は、当社のリスク管理手法に従っており、為替相場の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」に表示していた4,287千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産および負債

	前事業年度 (2018年10月31日)	当事業年度 (2019年10月31日)
短期金銭債権	1,961,299千円	988,185千円
短期金銭債務	162,314千円	457,035千円

2 担保付資産および担保付債務

担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (2018年10月31日)	当事業年度 (2019年10月31日)
投資有価証券	108,807千円	95,537千円

担保権によって担保されている債務

	前事業年度 (2018年10月31日)	当事業年度 (2019年10月31日)
未払金	26,490千円	13,797千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年10月31日)	当事業年度 (2019年10月31日)
当座貸越限度および貸出コミットメントの総額	6,500,000千円	6,500,000 千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	6,500,000千円	6,500,000 千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
営業取引高		
売上高	818,748千円	750,209千円
仕入高	1,303,401千円	1,160,656千円
その他の営業取引高	76,795千円	73,196千円
営業取引以外の取引高	162,151千円	172,122千円

2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目および金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
荷造運賃	928,170千円	962,103千円
退職給付費用	183,444千円	106,741千円
従業員給料手当	1,731,498千円	1,820,924千円
福利厚生費	425,478千円	432,787千円
旅費交通費	284,404千円	296,145千円
減価償却費	173,296千円	134,513千円
賞与引当金繰入額	611,446千円	660,685千円
役員賞与引当金繰入額	64,909千円	67,926千円
賃借料	105,690千円	113,755千円
おおよその割合		
販売費	71 %	71 %
一般管理費	29 %	29 %

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式および関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	(単位：千円)	
	前事業年度 (2018年10月31日)	当事業年度 (2019年10月31日)
子会社株式	303,664	1,013,841
関連会社株式	4,000	4,000
計	307,664	1,017,841

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年10月31日)	当事業年度 (2019年10月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付信託	108,737千円	110,880千円
退職給付引当金	7,050千円	7,338千円
賞与引当金	301,947千円	324,258千円
製品補償損失引当金	49,082千円	95,948千円
投資有価証券評価損	25,711千円	13,584千円
役員退職慰労引当金	1,671千円	1,671千円
貸倒引当金	132,027千円	133,151千円
減損損失	25,050千円	25,050千円
未払事業税	29,445千円	25,964千円
関係会社株式評価損	127,991千円	127,991千円
棚卸資産評価損	195,403千円	173,661千円
その他	61,968千円	88,711千円
繰延税金資産小計	1,066,087千円	1,128,213千円
評価性引当額	309,883千円	298,957千円
繰延税金資産合計	756,203千円	829,256千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	175,842千円	177,738千円
前払年金費用	415,714千円	428,824千円
固定資産圧縮積立金	8,549千円	8,139千円
固定資産権利変換益	716,114千円	706,894千円
繰延ヘッジ損益	57千円	862千円
繰延税金負債合計	1,316,277千円	1,322,458千円
繰延税金負債の純額	560,074千円	493,202千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年10月31日)	当事業年度 (2019年10月31日)
法定実効税率	30.86%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.75%	- %
住民税均等割	0.67%	- %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.86%	- %
役員賞与損金不算入額	1.00%	- %
評価性引当額	2.85%	- %
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	0.25%	- %
その他	0.17%	- %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.35%	- %

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,369,239	165,661	-	96,708	2,438,192	1,542,484
	構築物	7,702	220	-	1,296	6,626	112,160
	機械及び装置	257,362	158,985	1,851	82,793	331,703	2,132,883
	車両運搬具	0	-	-	-	0	31,772
	工具、器具及び備品	69,694	66,704	0	66,327	70,071	853,056
	土地	1,879,299	-	-	-	1,879,299	-
	建設仮勘定	-	19,129	-	-	19,129	-
	計	4,583,300	410,700	1,851	247,126	4,745,021	4,672,357
無形固定資産	電話加入権	8,165	-	-	-	8,165	-
	ソフトウェア	93,607	48,413	-	41,549	100,471	72,568
	ソフトウェア仮勘定	-	13,202	-	-	13,202	-
	計	101,773	61,616	-	41,549	121,839	72,568

(注) 当期増加額のうち主なものは、以下のとおりであります。

建物	サガミ工場改修工事	101,024千円
	湘南工場空調機更新工事	48,669千円
機械及び装置	ロールシート連続圧空真空成型機	78,000千円
	テスト機	51,802千円
工具、器具及び備品	金型・木型・治具	39,229千円
	本社サーバー	15,300千円
建設仮勘定	サーバー	19,129千円
ソフトウェア	シミュレーター	26,800千円
	Office2019	14,280千円
ソフトウェア仮勘定	Office2019	10,072千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	431,179	4,000	329	434,850
役員退職慰労引当金	5,460	-	-	5,460
賞与引当金	986,113	1,058,977	986,113	1,058,977
役員賞与引当金	67,331	69,958	67,331	69,958
製品補償損失引当金	160,295	247,760	94,704	313,350

(2) 【主な資産および負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略してあります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日、10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告を掲載する当社のURLは次のとおりです。 https://www.tomo-e.co.jp
株主に対する特典	毎年10月31日現在の株主名簿に記録された1単元(100株)以上保有の株主に対し、ワイン(当社関連会社取扱商品)1本を贈呈

(注) 当会社の株式は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書

事業年度 第89期(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

2019年1月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

事業年度 第89期(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

2019年1月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書

第90期第1四半期(自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)

2019年3月8日関東財務局長に提出。

第90期第2四半期(自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)

2019年6月12日関東財務局長に提出。

第90期第3四半期(自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)

2019年9月6日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

2019年2月4日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(提出会社の特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

2019年8月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(提出会社の特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

2019年10月17日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年1月30日

巴工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 恭治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小山 浩平

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている巴工業株式会社の2018年11月1日から2019年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、巴工業株式会社及び連結子会社の2019年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、巴工業株式会社の2019年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、巴工業株式会社が2019年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年1月30日

巴工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 恭治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小山 浩平

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている巴工業株式会社の2018年11月1日から2019年10月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、巴工業株式会社の2019年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。